

平成 28 年度

第 3 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成28年10月20日（木）

13：30～17:15

関内新井ビル 3 階しごと改革室内

ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
 - [議題 1] 公益財団法人よこはまユース
 - [議題 2] 横浜市場冷蔵株式会社
 - [議題 3] 公益財団法人横浜企業経営支援財団
 - [議題 4] 公益財団法人男女共同参画推進協会
 - [議題 5] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団
 - [議題 6] 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会
 - [議題 7] 横浜高速鉄道株式会社
 - [議題 8] 株式会社横浜シーサイドライン
 - [議題 9] 横浜ウォーター株式会社
 - [議題10] 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
 - [議題11] 公益財団法人よこはま学校食育財団
- 3 その他
- 4 事務連絡
- 5 閉会

【資料目次】

1	公益財団法人よこはまユース 審議資料	
(1)	総合評価シート	1
(2)	団体基礎資料	7
(3)	組織図	11
2	横浜市場冷蔵株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	13
(2)	団体基礎資料	17
(3)	組織図	21
3	公益財団法人横浜企業経営支援財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	23
(2)	団体基礎資料	27
(3)	組織図	31
(4)	その他資料	33
4	公益財団法人男女共同参画推進協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	39
(2)	団体基礎資料	43
(3)	組織図	47
5	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	49
(2)	団体基礎資料	53
(3)	組織図	57
6	社会福祉法人横浜市社会福祉協議 審議資料	
(1)	総合評価シート	59
(2)	団体基礎資料	65
(3)	組織図	69
7	横浜高速鉄道株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	71
(2)	団体基礎資料	75
(3)	組織図	77
8	株式会社横浜シーサイドライン 審議資料	
(1)	総合評価シート	79
(2)	団体基礎資料	83
(3)	組織図	85
9	横浜ウォーター株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	87
(2)	団体基礎資料	91

(3) 組織図	93
10 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 審議資料	
(1) 総合評価シート	95
(2) 団体基礎資料	99
(3) 組織図	103
11 公益財団法人よこはま学校食育財団 審議資料	
(1) 総合評価シート	105
(2) 団体基礎資料	109
(3) 組織図	113

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 種類	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
------------------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
① 協約の取組状況	①地域における青少年の体験活動の支援(相談、助言、啓発)並びに、講座、セミナーの実施回数増加	実績 (単位)	実施回数:1,516回 活動支援:1,366回 講座セミナー:150回	実施回数:1,666回 活動支援:1,478回 講座セミナー:188回	実施回数:1,727回 活動支援:1,513回 講座セミナー:214回	実施回数:1,680回 活動支援:1,500回 講座セミナー:180回	実施回数: 1,680回以上 活動支援: 1,500回以上 講座セミナー: 180回以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②小学生の成長支援を目指した、放課後児童育成事業スタッフのスキルアップ	実績 (単位)	調査・研究	研修実施 評価・検討	研修実施 評価・検討	研修実施 研修項目の体系 化と研修企画	研修項目を体系 化し研修を実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向き相談、助言、啓発を行うとともに、対象者のニーズに細かに応えられる比較的小規模な講座、セミナーの実施回数を増やしています。 ・講座、セミナーの実施回数増を図るため、地域や団体で活動する指導者・育成者の課題解決に繋がる有益な取組であることを積極的にPRしています。 ・放課後の多様な体験機会や大人との関わりを通し小学生の成長支援を図るため、放課後児童育成事業に携わる人材の育成研修を実施し、評価・検討を行っています。 						
	28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年の体験活動の支援並びに、講座、セミナーの実施に関しては、目標を達成できるよう引続き積極的なPRと事業の充実に取組みます。 ・放課後児童育成事業に携わる人材の育成研修に関して、現場の課題やニーズに合致した独自研修の体系化と研修の企画に取り組みます。 						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①②とも27年度目標を達成し、順調に実績を上げることができました。今後もPDCAサイクルに基づき、事業内容を充実させ、より効果的な事業実施に努めます。						
	目標達成によって得られる効果の検証	青少年育成活動の充実や立ち上げに取り組む人材、放課後児童育成事業を安定して運営できる人材が育成されます。						
	協約目標の見直しの可否	無し						

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	① 青少年に関わる人材ネットワークの拡充と既存ネットワークとの連携強化	実績 (単位)	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 1回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 3回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 2回/年	青少年に関わる人材ネットワーク会議 3回/年	青少年に関わる人材ネットワーク会議 4回/年	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
	② 放課後キッズクラブ等の安定運営のための支援、事業の充実を目指したネットワーク構築	実績 (単位)	事業企画	【試行実施】 はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ 双方の交流事業 2回/年	NPO立ち上げ型キッズ支援 2か所 スタッフ交流事業 6回/年	NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言3件/年、交流会6 回/年	NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言3件/年、交流会6 回/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の居場所・地域活動拠点連絡会を開催し、それぞれの団体の課題や活動ノウハウの共有、情報交換等により事業の充実や連携づくりを進めています。 ・はまっ子ふれあいスクールの放課後キッズクラブ移行に向けた課題解決に資するため、はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ双方の交流事業(はまっ子・キッズ交流事業)を実施するとともに、NPO法人立ち上げに向けた相談・助言及びNPO立ち上げ型キッズクラブの運営支援を実施しています。 						
	28年度取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所だけでなく、青少年育成活動に関わる人材・団体のネットワーク会議を開催し、情報交換等により、それぞれの団体が抱える課題や活動ノウハウを共有し、青少年育成活動の充実に向けて、更なる連携と強化を図ります。 ・はまっ子・キッズ交流事業については、引き続き取組を進めるとともに、内容の充実を図り、キッズクラブ移行時の安定運営を支援します。 ・NPO法人立ち上げに向けた相談・助言を行い、NPO法人立ち上げ型キッズクラブの支援を充実させます。 						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ネットワークの拡充を図るために、情報交換や課題の共有にとどまらず、参加者のニーズに適したテーマを設定することに重点を置き、事業に取り組めます。						
	目標達成によって得られる効果の検証	ネットワークを拡充・強化することで、青少年育成活動の更なる充実や新たな取組の創出、放課後キッズクラブの安定運営や事業の充実につながります。						
	協約目標の見直しの要否	無し						

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①他団体と連携・協働による、青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	実施回数:323回 参加者数:23,754人	実施回数:412回 参加者数:24,664人	実施回数:270回 参加者数:16,000人	実施回数:270回 参加者数:16,000人以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②施設利用者の満足度の向上	実績 (単位)	各施設の満足度 育成C:91.4% 交流C:87.3% 研修C:98.3%	各施設の満足度 育成C:91.1% 交流C:83.9% 研修C:98.4%	各施設の満足度 育成C:86.1% 交流C:94.6% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:93.4% 研修C:98.3%	各施設の満足度 育成C:95.4% 研修C:98.5%	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
	③他団体へのノウハウ提供等による活動支援	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の社会性・自主性を育むため、ボランティア活動や科学・自然・社会体験の機会を地域や関係団体、施設等と連携して提供しています。また、放課後キッズクラブの運営を通し、小学生に日常的に体験機会を提供しています。 ・青少年施設において活動や施設利用の相談や支援、設備機材を充実することで、青少年活動の充実を図っています。 						
	28年度取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への相談、助言、啓発、ネットワーク推進等を通じて関係を構築し、地域との連携事業の回数を増やすことで、活動プログラムの回数と参加者数の達成を目指します。 ・施設利用者の満足度については、施設利用者の相談や支援、既存プログラムの充実と新たな体験プログラムの開発に取組み、利用者満足度を向上させます。 ・地域や関係機関と連携し、放課後キッズクラブの体験プログラムを充実します。また、そこで開発したプログラムについて他の運営法人にノウハウを提供することで、放課後キッズクラブ事業全体の体験プログラムを充実させます。 						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>①③に関しては順調に実績を上げることができています。</p> <p>②に関しては、増加・多様化する利用者やニーズを適切に把握し、満足度の向上に取り組みます。</p>						
目標達成によって得られる効果の検証	青少年が様々な体験をする機会が拡充され、体験を通じて青少年の自己肯定感や自立心が育まれる環境が整備されます。							
協約目標の見直しの要否	無し							

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

①協約の取組状況	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①人材育成、ネットワーク推進、活動支援と体験事業の実施	実績(単位)	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮(※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②放課後キッズクラブや青少年施設の運営を通じたノウハウの蓄積、課題把握等	実績(単位)	放課後キッズクラブ18か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ23か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ27か所、青少年施設2か所の運営	現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮(※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や機関・団体との連携・協働、青少年育成事業の実施、活動支援、人材育成、自立支援事業を実施しています。 ・放課後キッズクラブを運営し、小学生の体験機会の充実、スタッフ育成、ボランティア活動の推進等に取組んでいます。 ・青少年施設を運営する中で、人材育成、ネットワーク推進、活動相談・コーディネート等に法人のノウハウを活用し、多様化する課題の解決に向けた体制・環境作りや事業の実施に取り組んでいます。 						
	28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の事業を実施する中で、人材育成、ネットワーク推進、活動支援に取り組めます。 ・放課後キッズクラブ27か所の運営を通じて、ノウハウの蓄積や課題等を把握し、市全体のキッズクラブ運営の充実に取り組めます。 ・青少年施設2か所の運営を通じて、ノウハウの蓄積や課題等を把握し、青少年育成活動の充実に取り組めます。 						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	より効果的な人材育成、ネットワーク推進、相談、コーディネートやPRを実施するとともに、中間支援組織としての機能を十分に発揮するために、引き続き青少年施設や放課後キッズクラブの運営等を通じたノウハウの蓄積や課題把握等に取り組めます。						
	目標達成によって得られる効果の検証	中間支援機能を発揮することで、青少年に関わる人材の育成や青少年育成団体の活動の活性化、体験機会の充実、放課後キッズクラブの安定運営や質の向上が期待できます。						
	協約目標の見直しの要否	無し						

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
		自主財源収入を平成27年度までに25,700千円/年以上に引き上げます。	23,850千円	24,161千円	26,614千円	26,296千円
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金増を目指し、法人イメージの定着と知名度向上のため、ホームページの更新やチラシ作成などを行いPRを強化しました。また、賛助会員を対象とした事業を実施し、会員の交流と法人の取組への理解を深めています。 ・寄附金による取組の実績・成果を法人情報紙やホームページに掲載し、寄附者の満足度向上を図っています。 ・青少年施設のPRや利用者満足度の向上を図ることで、施設利用者数を増やし、利用料金収入の増額に努めています。 					
28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、法人活動のPR強化や賛助会員を対象とした事業を実施し、法人の取組への理解を深めるとともに、寄附金による取組の実績・成果を法人情報紙やホームページに掲載することにより、透明性と寄附者の満足度向上を図ります。 ・企業の社会貢献活動との連携事業や活動助成金獲得に力を入れます。 ・青少年施設の既存プログラムの充実と新たな体験プログラムの開発に取組み、利用者満足度を向上させることで、施設利用者数を増やし、利用料金収入の増額を図ります。 					
目標達成に向けた課題と今後の対応	青少年育成の取組への理解と協力を図るための情報発信を充実させます。併せて、新たな寄附金募集方法を企画・実施します。					
目標達成によって得られる効果の検証	公益法人のメリット(税制の優遇、社会的信用度・評価)を最大限に活用し自主財源を確保することで、団体として必要な公益的事業を継続して実施していくことができます。					
協約目標の見直しの要否	無し					
業務・組織の改革	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
事業評価の仕組み:他都市類似団体や大学の研究機関等と連携し、外部委員による事業評価を新たに実施		全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成26年度事業に反映。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成27年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成28年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成29年度事業に反映。外部評価に関する調査。	外部評価実施方法の検討、試行
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法人独自の事業評価システムを活用した事業の内部評価を年2回(上半期、下半期)行い、事業の見直し・改善に活用しています。 ・現在の内部評価に加え、他都市類似団体や大学の研究機関等と連携し、外部評価導入のための調査を行いました。 ・事業評価システムで把握した業績を基に、職員全体の人事考課を実施しています。 					
28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業評価システムを活用した事業の内部評価を行い、事業の見直し・改善に活用するとともに、外部評価導入のため、他都市類似団体や大学の研究機関等と連携し調査を行います。 ・人事考課の適正な実施により、職員一人ひとりの能力開発・発揮に繋げるだけでなく、職員の充実度・満足度の向上を図ります。 					
目標達成に向けた課題と今後の対応	今後も大学や他都市の類似機関・団体と外部評価のあり方と実施方法について検討を行い、29年度には試行実施します。					
目標達成によって得られる効果の検証	内部評価と外部評価をバランス良く実施し、PDCAサイクルがより効果的になることで、法人としてより質の高い運営を行うことができるようになります。					
協約目標の見直しの要否	無し					

① 協約の取組状況

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<p>青少年の日常的な交流・活動の場として運営していた横浜市青少年交流センターが廃止され、その代替事業として青少年の交流・活動支援事業が開始しました。交流センターに引き続き、当法人が運営法人として事業に取り組みます。</p> <p>団体が取り組む事業において、保護家庭等生活困窮家庭に育つ青少年や障がいのある青少年等への対応が求められており、職員の社会教育分野での専門性に加え、社会福祉、児童福祉分野での専門性の向上が課題となっています。</p>		
③ 経営団体の状況	<p>法人の中期的な経営方針である、「公益財団法人よこはまユース経営方針(H25～H29)」における重点方針に位置付けた事業については、順調に成果を上げています。</p> <p>財政面では、正味財産増減額は毎年減となっていますが、これは公益法人移行に伴い、これまでの繰越金を公益目的事業充実のために活用計画に沿って執行しているためです。</p>		
④ 今後の課題	<p>現在行っている人材育成や関係機関とのネットワークづくりなどの事業に重点的に取り組むとともに、必要な財源を確保し、より一層中間支援組織としての機能を発揮していくことが必要です。</p> <p>また、事業の実践の場である青少年施設や放課後キッズクラブの運営を通じて、ノウハウの蓄積や課題把握等を行い、中間支援機能の強化を図っていく必要があります。</p>		
⑤ 対応の課題	<p>青少年を育む環境づくりや青少年に関わる人材の育成、ネットワークづくりを重点とした新規事業の実施や受託に取り組めます。また、所管局と検討をする中で、中間支援組織として必要な事業や取組を整理し、その機能を十分に発揮するため、平成30年度からの法人の新たな中期経営計画及び協約の策定を行います。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名	公益財団法人 よこはまユース
-----	-----------------------

団体概要	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成17年2月1日
- (3) 所在地
横浜市中区住吉町4丁目42番地1
- (4) 基本金
303,900千円 (うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%)
- (5) 設立目的
すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。
- (6) 代表者
代表理事 大 向 哲 夫
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 3人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)
職員数 12人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
こども青少年局青少年育成課

主要事業	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

ア 放課後児童育成

(ア) 放課後キッズクラブの運営(横浜市から補助)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運営か所数	校 19	校 19	校 18	校 23	校 26

イ 青少年の自立支援、居場所(活動拠点)づくり、健全育成(横浜市から補助)

(イ) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業数	件 18	件 21	件 22	件 28	件 32

(イ) 青少年を支援する人材育成

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業数	件 23	件 19	件 20	件 21	件 24

(イ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業数	件 68	件 70	件 85	件 85	件 89

ウ 青少年施設の管理・運営(横浜市から受託)

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	人 53,571	人 56,109	人 61,121	人 63,054	人 64,686

(イ) 横浜市青少年交流センターの管理・運営(平成27年度末で廃止)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	人 145,002	人 146,443	人 150,403	人 146,874	人 137,791

(ロ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	人 11,143	人 23,383	人 24,656	人 27,516	人 31,238

財務状況 (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	697,696	732,808
流動資産	120,058	107,505
固定資産	577,638	625,304
<負債の部>		
負債合計	100,160	106,001
流動負債	46,727	50,639
固定負債	53,433	55,362
<正味財産の部>		
正味財産合計	597,535	626,808
指定正味財産	331,304	377,535

	26年度	27年度
経常収益	551,415	655,700
経常費用	576,248	671,913
経常損益	△ 24,833	△ 16,213
経常外収益	0	0
経常外費用	0	0
経常外損益	0	0
税引前当期損益	△ 25,938	△ 16,711
一般正味財産期末残高	266,231	249,272
当期指定正味財産増減額	6,716	46,231
指定正味財産期末残高	331,304	377,535
正味財産期末残高	597,535	626,808

	26年度	27年度
補助金	282,736	373,080
委託料	202,011	204,124
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	6
常勤役員	4	3
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	2	1
非常勤役員	3	3
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
職員数	14	12
固有	13	12
市派遣	0	0
市OB	1	0
嘱託員数	62	65
固有嘱託	62	65
市OB嘱託	0	0

※職員数は、職員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	129,843	112,990
役員報酬	18,620	12,020
職員人件費	93,236	81,675
退職給与引当預金支出額	1,929	7,239
法定福利費	16,059	12,056
総収入 (b)	655,700	625,322
人件費割合 (a/b)	19.8%	18.1%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

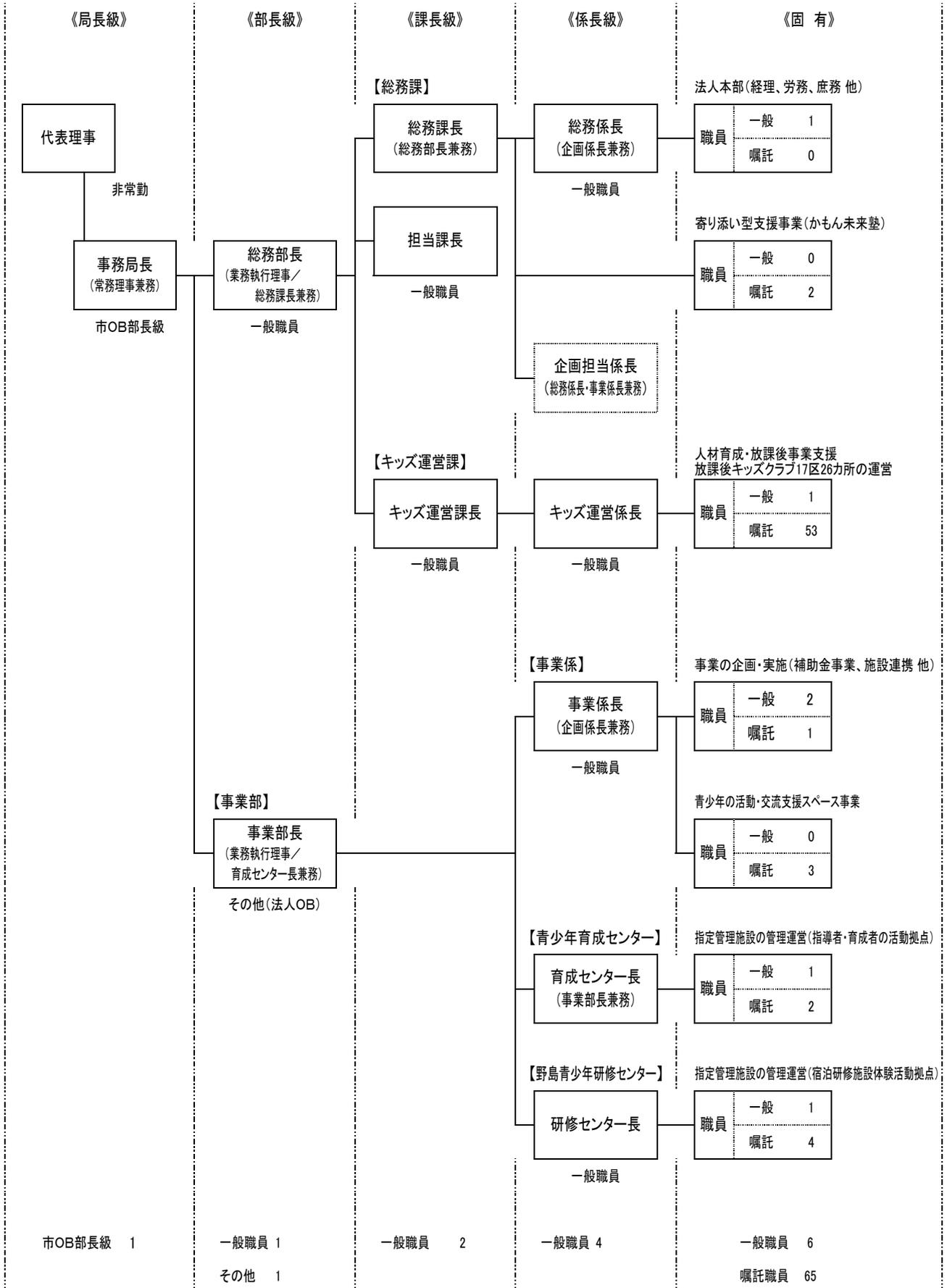
平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.6歳	1人	3人	6人	3人	2人
うち固有職員	43.1歳	1人	3人	6人	3人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

平成28年度 公益財団法人よこはまユース 組織図

平成28年7月1日現在



平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

分団 類型	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内: 16,191t 南部の一般: 9,803t	入庫量(年間) 本場の場内: 14,024t 南部の一般: 9,515t	入庫量(年間) 本場の場内: 11,904t 南部の一般: 11,758 t	入庫量(年間) 本場の場内:17,000t 南部の一般:10,000t (見込み) 入庫量(年間) 本場の場内:11,700t 南部の一般:12,700t	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	実施 (見込み) 実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	
	これまでの取組状況	①本場:青果物の取り込みと移転仲卸業者との新規取引による取扱量の増加を図った。 南部市場:本場を補完する物流と既存の食品卸売業者の取扱いの拡充による取扱量の増加を図った。 ②本場水産物部施設改修工事に伴い、新設する超低温冷蔵庫の安定的な稼働に向けた調整を行った。					
	28年度の取組状況・見込み	①本場は水産物の低迷は今後も続く見込みであるため、青果物の取引強化を推進していく。南部市場はこれまで通り、社内事業所間連携により一般貨物の取込みを継続し、併せて本場を補完する物流と既存の食品卸売業者の取扱を拡充していく。 ②引き続き、新設された超低温冷蔵庫の安定的な運用を継続していく。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①水産物部の取扱量が減少しており、市場型冷蔵庫として取扱量を維持していくことが課題である。そのため、青果物の取扱を増やし、青果物の保管に適した冷蔵室の整備を進めていく必要がある。 ②引き続き、新設された超低温冷蔵庫の安定的な運用を継続していく。					
	目標達成によって得られる効果の検証	市場内の低温物流を安定的に担っていくための取扱を維持することができる。					
	協約目標の見直しの要否	不要。					
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	
①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	実施 (27年度実施済)		
	進捗 状況	-	-	達成	達成		
②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	整理済 (見込み) 検討・調整		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ		
③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	実施 (27年度実施済)		
	進捗 状況	-	-	達成	達成		
これまでの取組状況	①これまで市退職者が代表取締役役に就任していたが、平成27年6月に退任し、自社社員から登用された。 ②水産物部の取扱量の減少・本市所有の冷蔵庫の老朽化対策等の検討及び調整を行っている。 ③自社株購入制度・単元株・株式不発行等を見直し、制度化した。						
28年度の取組状況・見込み	①実施済み。 ②引き続き、懸案事項の整理を行う。 ③実施済み。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	水産物部の取扱量の減少といった課題については、青果物の取扱量を増やしていく取り組みを検討していく必要がある。また、施設の老朽化対策、冷媒問題等については、工事時期等を市と団体で協議していく必要がある。						
目標達成によって得られる効果の検証	市の人的関与の減・懸案事項の整理・株式制度の見直しを行うことにより、自主自立に向けた取り組みを進めることができる。						
協約目標の見直しの要否	不要。						

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
		①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	②ISO9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	毎年定期審査の継続 (見込み) 毎年定期審査の継続
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	これまでの取組状況	①市場内貨物の減少で売上は減少したが、作業委託を自社に切り替えることによる委託費を削減・定年再雇用等による人件費の削減・電気量の節電などを行った結果、減収増益となった。 ②平成28年2月に認証機関の定期審査を受審し認証継続が承認された。				
	28年度の取組状況・見込み	①売上の増減を顧客別に毎月分析し、不採算となっている部分があれば、料金や作業体制の適正化を図り常に損益を意識した社内体制を維持していく。 ②平成29年3月には認証有効期限が満了となるため、継続の承認審査に向けて準備をしていく。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①社内の事業所連携により一般貨物の増加を図り、市場内貨物の減少をカバーしていく。 ②新規格のISO9001: 2015に対し、新たなマニュアルを作成し、課題に全社員で取り組んでいく。				
	目標達成によって得られる効果の検証	①利益が確保され、団体が所有する施設の大規模修繕に備えることが可能となる。 ②品質が維持され、売上増に繋がる。				
	協約目標の見直しの要否	不要。				
② 環境・状況の変化	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。					
③ 経営団体の状況	水産物部の取扱が減少したため、一般貨物の取込みを進めたが、全体の売上が減少した。経費面では人件費・委託費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。					
④ 今後の課題	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策等が重大な経営課題となっている。					
⑤ 課題への対応	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。社有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約 期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名	横浜市場冷蔵株式会社
-----	-------------------

団体概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円 (うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%)
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 森 茂
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 6人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 36人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入庫実績量	トン 58,707	トン 53,527	トン 50,376	トン 45,171	トン 39,374
売上金額	千円 978,492	千円 964,268	千円 931,094	千円 904,157	千円 884,134

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入庫実績量	トン 951	トン 1,372	トン 771	トン 1,103	トン 773
売上金額	千円 10,825	千円 12,998	千円 14,570	千円 28,634	千円 26,829

イ 氷の製造及び販売事業

プレート氷の製造及び販売

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
販売実績量	トン 3,547	トン 2,934	トン 2,127	トン 2,041	トン 1,920
売上金額	千円 65,401	千円 57,862	千円 41,532	千円 40,666	千円 37,934

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上金額	千円 31,829	千円 25,854	千円 27,236	千円 32,826	千円 27,909

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上金額	千円 134,126	千円 131,039	千円 123,782	千円 135,262	千円 148,248

オ 前各号に関連する事業
通関手続等の受託作業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上金額	千円 17,695	千円 15,715	千円 14,215	千円 14,531	千円 15,269

※建物は一部横浜市行政財産使用許可（本場事業所）

敷地は横浜市行政財産使用許可（本場事業所）、横浜市普通財産貸付（大黒ふ頭営業所）

財務状況 (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	1,243,002	1,297,356
流動資産	791,302	767,755
固定資産	451,700	529,601
<負債の部>		
負債合計	267,300	306,512
流動負債	106,789	134,996
固定負債	160,510	171,516
<純資産の部>		
純資産合計	975,702	990,844
資本金	50,000	50,000

	26年度	27年度
営業収益	1,156,078	1,140,323
営業費用	1,090,753	1,047,745
営業利益	65,324	92,578
営業外収益	2,406	2,559
営業外費用	0	0
経常利益	2,406	95,136
特別損益	0	△ 512
税引前当期純利益	67,730	94,624
当期純利益	37,936	59,501

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	0	0
市税等の減免	1,075	1,075
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	9	9
常勤役員	3	3
固有	3	3
市現職	0	0
市OB	0	0
非常勤役員	6	6
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	38	36
固有	38	36
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	6	5
固有嘱託	6	5
市OB嘱託	0	0

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	379,542	365,480
役員報酬	26,770	27,412
職員人件費	291,989	279,933
退職給与引当預金支出額	12,337	10,471
法定福利費	48,445	47,664
総収入 (b)	1,142,881	1,125,491
人件費割合 (a/b)	33.2%	32.5%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く※27年度は決算額、28年度は予算額

平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	44.5歳	1人	9人	17人	10人	0人
うち固有職員	44.5歳	1人	9人	17人	10人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

横浜市場冷蔵株式会社 組織図 (3部 7課)

平成28年7月1日現在

【役員】

9名

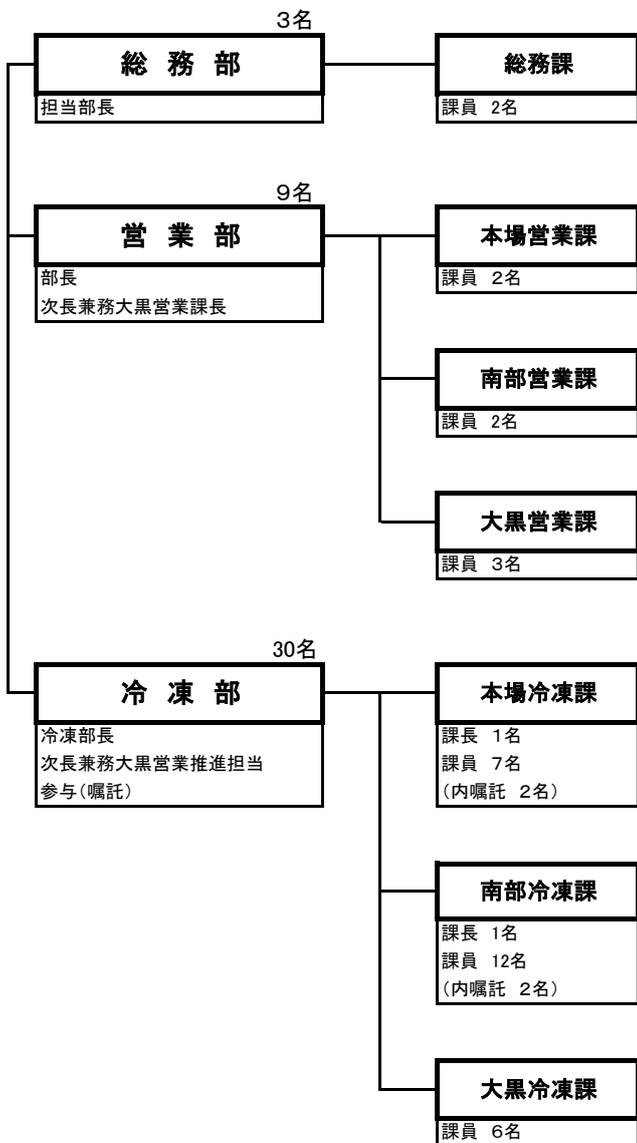
代表取締役社長		
(常勤)	固有	1名

常務取締役		
(常勤)	固有	1名

取締役 営業部長		
(常勤)	固有	1名
(兼務 営業部長)		

取締役		
(常勤)	固有	0名
(非常勤)	市現職	1名
(非常勤)	民間	4名

監査役	
(非常勤)	民間 1名



【業務分掌】

総務部

〈総務課〉

- ①株主総会及び取締役会、経営会議、予算会議等諸会議の事務に関する事。
- ②株式事務に関する事。
- ③法令、諸規程、その他文書に関する事。
- ④人事、労務、福利厚生に関する事。
- ⑤会社の組織機構に関する事。
- ⑥経営の改善に関する事。
- ⑦施設・設備の建設、修繕計画に関する事。
- ⑧資産の管理、運用に関する事。
- ⑨横浜市等関係官公庁との連絡に関する事。
- ⑩予算、決算及び経理、会計に関する事。
- ⑪社内業務の調整及び庶務に関する事。
- ⑫他の課の所管に属さない事。

営業部

〈本場営業課、南部営業課、大黒営業課〉

- ①冷蔵、冷凍貨物の集荷活動及びこれに付随する業務に関する事。
- ②容積建保管事業に関する事。(施設管理は除く)
- ③再保管事業に関する事。
- ④他社作業事業に関する事。
- ⑤一般氷の販売に関する事。
- ⑥食品、食品外販売事業の仕入及び販売に関する事。
- ⑦利用運送事業に関する事。
- ⑧通関業務代行事業に関する事。
- ⑨新製品及び新サービスの開発に関する事。
- ⑩営業業務に関する社内調整に関する事。
- ⑪部内他課の所管に属さない事。

冷凍部

〈本場冷凍課、南部冷凍課、大黒冷凍課〉

- ①冷蔵、冷凍貨物の保管並びに出入庫に関する事。
- ②容積建保管事業の施設管理に関する事。
- ③一般氷の製造、貯蔵、配送作業及び在庫管理に関する事。
- ④食品、食品外販売事業の在庫管理に関する事。
- ⑤機器運転、保守並びに温度操作に関する事。
- ⑥電気、水道の管理、施設、装置等の保守及び管理に関する事。

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団	事業の再整理・重点化等に取り組む団体					
-----------	---------------------------	--	--	--	--	--

公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	18件	20件
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	150社	150社
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-

① 協約の取組状況	これまでの取組状況	<p>① 平成25年度からIDEC利用者アンケートを実施し、企業ニーズの把握に努めています。</p> <p>② 平成26年度から中小企業支援コンシェルジュ事業を開始し、販売・企画戦略や広報戦略に関する専門家と財団職員で構成するチームにより、個別企業の課題に対して実践的な提案・助言を実施しています。</p> <p>③ 各分野の専門コーディネーターと財団職員で中小企業を訪問し、市内中小企業の技術等を見極め、マッチングを進めるとともに、企業の課題解決にむけて財団内で連携した支援を行いました。</p>
	28年度の取組状況・見込み	<p>① 利用者アンケート結果に加え、新たに専門アドバイザー会議を実施することで、より市内の中小企業の期待に応え、横浜経済の活性化が図られるよう、事業の抜本的な見直しを行っています。</p> <p>② 28年度から販売・企画に関する専門家を増員(登録制)し、より幅広い業種や相談内容に迅速かつ柔軟に対応しています。</p> <p>③ 引き続き積極的な紹介を行うことに加えて、企業の課題解決に向けては、国の補助金獲得に向けた支援を行うなど、財団内の支援事業とも連携させながら成果にこだわる支援を実施します。</p>
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>① 社会・経済状況の変化や企業の多様なニーズに応じた事業の見直し・機能の強化が課題です。外部有識者等からの意見を取り入れながら、重点的に取り組む事業や改善すべき事業を見極め、支援が効果的かつ効率的に行えるよう抜本的な見直しを更に進めます。</p> <p>② 専門家を活用した支援事業を実施する中で、財団がノウハウや知識を習得し、蓄積することで、財団の支援機能をより強化していくことが課題です。コンシェルジュ事業を核とした部署横断型のタスクチームを編成し、具体的な売上向上を目標とした個別支援を行う中で、ノウハウ等を蓄積していきます。</p> <p>③ 市内中小企業と大手企業との結びつきが少ないことが課題であり、今後より一層大企業に対する働きかけを強化していきます。</p>
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>① 企業のニーズを適確に把握し、分析することで、効率的・効果的な支援の実施と支援対象企業の拡大につなげるため、引き続きアンケートを実施するなど、更なる事業の見直しをすすめていきます。</p> <p>② 企業の個別課題を解決し、稼ぐ力を向上させることで横浜経済の牽引役となる企業の創出を図ることができます。また、財団にノウハウ等を蓄積することで専門的・効果的な支援が可能となります。</p> <p>③ 企業の販路拡大・売上向上に向けては、対象企業への個別支援だけでなく、企業間のマッチングへつなげていく必要があります。マッチングを推進することで、企業の販路拡大や新分野進出を促進していきます。</p>
	協約目標の見直しの可否	<p>現段階では、引き続き協約目標に基づく取組を進めます。</p>

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の 現状把握、課題 抽出	検討	方向性の検討	27～28年度:各 施設の方針決定
	進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
これまでの取組状況	財団保有施設のあり方等について、財団の本来機能及び財政への寄与の観点から検討を行いました。あわせて、産業関連施設の利活用を検討するため、企業・大学へニーズ調査等を実施しながら、現在の保有スキームにおける改善余地を検証しました。					
28年度の取組状況・見込み	市と財団が検討した方向性をもとに、施設稼働率や収支実績、修繕計画等今後の負担見込み、入居企業の開発成果、周辺賃料等のデータを総括した上で、施設ごとに財団における活用と最適化の具体的な方針を整理しています。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	各施設の建設に当たっての費用負担や、その後の収益の分配、将来の負担見込みについて、市と財団において適確な検証が必要です。なお、金沢産業振興センターについては、地域の負担もあり、市と財団だけでは決定できないことから、関係者も含めた議論を進め、施設ごとの具体的な方針を整理していきます。					
目標達成によって得られる効果の検証	施設ごとに具体的な見直しに着手することで、人的資源も含めた財団資源を再配置し、団体が担う中小企業支援機能を強化することができます。					
協約目標の見直しの要否	現段階では、引き続き協約目標に基づく取組を進めます。					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.9%	82.2%	94.7%	80.0%	80%以上
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	金沢ハイテクセンター・テクノコアでは、近隣大学への誘致や専門業者を通じた入居促進活動を強化し、大幅に入居率を改善することができました。また、27年度からインキュベーションマネージャーを増員することでソフト支援を強化し、施設の魅力向上に努めています。					
28年度の取組状況・見込み	入居企業のニーズをしっかりと把握し、インキュベーションマネージャーによる支援をはじめ、財団によるソフト支援や広報を強化していきます。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	インキュベーション施設であるため、一定の目的に達した企業には、次の事業拠点に進むべき支援を行うことも必要です。事業の拡大に向けた退去と新規入居をバランスよく進め、入居率の維持を図ります。					
目標達成によって得られる効果の検証	高い入居率を維持することで、一定程度の財務改善が図られます。					
協約目標の見直しの要否	現段階では、引き続き協約目標に基づく取組を進めます。					

① 協約の取組状況

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修 7回	全体研修5回(うち 支援事例発表2 回)、管理職研修 1回、OJTの強化	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年/ 人、全体研修7回 (うち支援事例発表 2回)、OJTの強化	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年 /人	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年 /人
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけ て体制を準備	広報計画を策定、 一部実行(広報委 員会、ニュースレ ターの改訂、プレ スリリース研修)	実行	策定(26年度)、 実行(27、28年 度)、見直し(29 年度)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
①協約の取組状況	これまでの取組状況	<p>① 従来からの全体研修、支援企業事例発表会の開催等に加え、経営支援に係る専門知識の習得のため、職員が研修に年4回参加する仕組みを整え、人材育成に取り組んでいます。</p> <p>② 広報計画を策定し、広報委員会の設置、広報力の強化に向けたプレスリリース研修や広報紙の紙面見直しを実施しています。</p>				
	28年度の取組状況・見込み	<p>① 年4回の専門能力向上のための研修参加に加え、企業の個別課題解決等の実践的な支援に取り組むことでOJTを充実させていくとともに、ノウハウ等がしっかりと定着するよう、管理職員を中心として取り組みます。</p> <p>② 財団事業の利用者を掘り起こすとともに、財団支援事業による企業の成功事例をモデル事業として積極的にPRし、支援メニューの利用促進を図ります。</p>				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>① 企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、財団職員として一人ひとりの専門性を高めていく必要があります。営業マインドを浸透させ、企業との顔の見える関係を構築することで、知識やノウハウを蓄積するなど、効果的に人材育成につながるサイクルを確立させていきます。</p> <p>② 財団の認知度を高め、支援メニューを多くの企業に利用してもらうことが課題です。支援メニューの活用方法が具体的にイメージできるよう、利用者の成功事例を積極的にPRし、あわせて効果的なプレスリリースやニュースレターの改訂などの広報活動を強化していきます。</p>				
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>① 多様化する企業ニーズに対応するためには財団における専門性の蓄積が不可欠であり、研修をはじめとする人材育成の取組が財団の存在意義の向上につながります。</p> <p>② 財団認知度の向上や支援事例の発信により、財団の存在意義の向上につながります。</p>				
	協約目標の見直しの要否	現段階では、引き続き協約目標に基づく取組を進めます。				

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の 変化	<p>労働力人口の減少や国内市場の縮小に加え、世界的な政治・経済情勢の変化から、経済情勢は先行きが不透明な状況です。中小企業は、人材確保や後継者の育成、健康経営などへの対応が求められていることに加え、IoTの急速な進展や海外市場の混乱など、激しい環境変化の中にあり、ニーズに沿った支援の充実は喫緊の課題となっています。</p> <p>運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、市庁舎移転やオリンピック・パラリンピック等を好機と捉え、活性化に向けた議論がなされています。また、金沢臨海部においては、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。</p>
③ 経営状況	<p>財団は施設収入で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっています。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、財務状況は厳しくなっています。平成27年度決算においては、特定資産の取崩をして財団の運営を行っており、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け早急に改善する必要があります。</p>
④ 課題後の	<p>社会・経済構造の変化の中で、中小企業の置かれている環境も変化するなど、ニーズも多様化しています。経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かした財団の基礎的支援が重要性を増していることに加えて、海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への支援も不可欠です。効果的・効率的な中小企業支援を行うため、財団が担うべき機能について、既存事業の見直しと新たに注力する機能等を見極め、それにふさわしい運営体制の再構築や保有施設の最適化に取り組むことが必要になっています。その中でも、保有施設については、地域をはじめとする関係者間でしっかりと対話を進める必要があります。</p>
⑤ の対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し検討を開始しており、6月には外部有識者による専門アドバイザー会議を実施しました。今後、市と協議しながら、時代が求める中小企業支援センターとしての機能を検証し、財団保有資源の総点検と再配置により、抜本的な機能強化を図ります。</p>
⑥ 見直しの	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p> <p>現段階では、引き続き協約に基づく取組を進めます。</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

公益財団法人 横浜企業経営支援財団**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成3年10月1日
- (3) 所在地
横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階
- (4) 基本金
160,550千円 (うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%)
- (5) 設立目的
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 牧野孝一
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)
職員数 39人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
経済局経営・創業支援課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 経営支援事業 (横浜市から補助)

(ア) 経営相談窓口

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	件 3,078	件 3,166	件 3,476	件 3,815	件 3,513

(イ) エキスパート面談

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	件 176	件 179	件 122	件 118	件 184

(ウ) 経営コンサルティング

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
派遣回数	回 142	回 164	回 212	回 111	回 129

(エ) 中小企業支援コンシェルジュ事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支援件数	件 —	件 —	件 —	件 12	件 16

(オ) ビジネスプラン事業化支援事業※25年度から応募条件を変更

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募件数	件 382	件 354	件 127	件 151	件 111

(カ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
認定企業	社 34	社 66	社 76	社 63	社 39

(キ) 事業継続計画（BCP）策定推進事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アドバイザー 派遣	社 —	社 —	社 31	社 21	社 17

イ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マッチング社数	社 —	社 94	社 135	社 150	社 165

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数	回 9	回 13	回 6	回 7	回 8

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
訪問件数	件 —	件 100	件 117	件 140	件 140

ウ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	件 171	件 116	件 134	件 242	件 492
来所者人数	362人	370人	376人	377人	407人

エ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入居企業数	社 18	社 16	社 14	社 17	社 17

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入居企業数	社 33	社 31	社 36	社 33	社 34

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入居企業数	社 20	社 17	社 14	社 12	社 20

オ 産業関連施設の管理運営事業

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,809	件 1,650	件 1,688	件 1,764	件 1,849

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

※26年度から集計方法を変更

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各種施設 利用件数	件 6,432	件 6,463	件 6,320	件 13,540	件 14,831

財務状況 (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	18,035,353	17,277,644
流動資産	323,650	290,152
固定資産	17,711,703	16,987,491
<負債の部>		
負債合計	873,855	716,567
流動負債	321,473	315,567
固定負債	552,381	401,000
<正味財産の部>		
正味財産合計	17,161,498	16,561,077
指定正味財産	2,755,310	2,647,980

	26年度	27年度
経常収益	1,877,153	1,807,036
経常費用	2,342,750	2,299,944
経常損益	△ 465,587	△ 492,909
経常外収益	2,234	0
経常外費用	37	0
経常外損益	2,196	0
税引前当期損益	△ 463,401	△ 492,909
一般正味財産期末残高	14,406,188	13,913,096
当期指定正味財産増減額	△ 104,382	△ 107,329
指定正味財産期末残高	2,755,310	2,647,980
正味財産期末残高	17,161,498	16,561,077

	26年度	27年度
補助金	167,899	199,453
委託料	2,520	16,392
市税等の減免	10,891	10,860
損失補償残額	0	0
新規借入額	2,158,000	1,815,000
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	8
常勤役員	3	3
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	4	5
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	0	0
職員数	39	39
固有	36	36
市派遣	1	1
市OB	0	0
嘱託員数	4	4
固有嘱託	2	2
市OB嘱託	1	1

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	325,512	357,402
役員報酬	13,697	14,597
職員人件費	265,824	274,183
退職給与引当預金支出額	0	21,593
法定福利費	45,991	47,030
総収入 (b)	1,807,036	1,785,469
人件費割合 (a/b)	18.0%	20.0%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

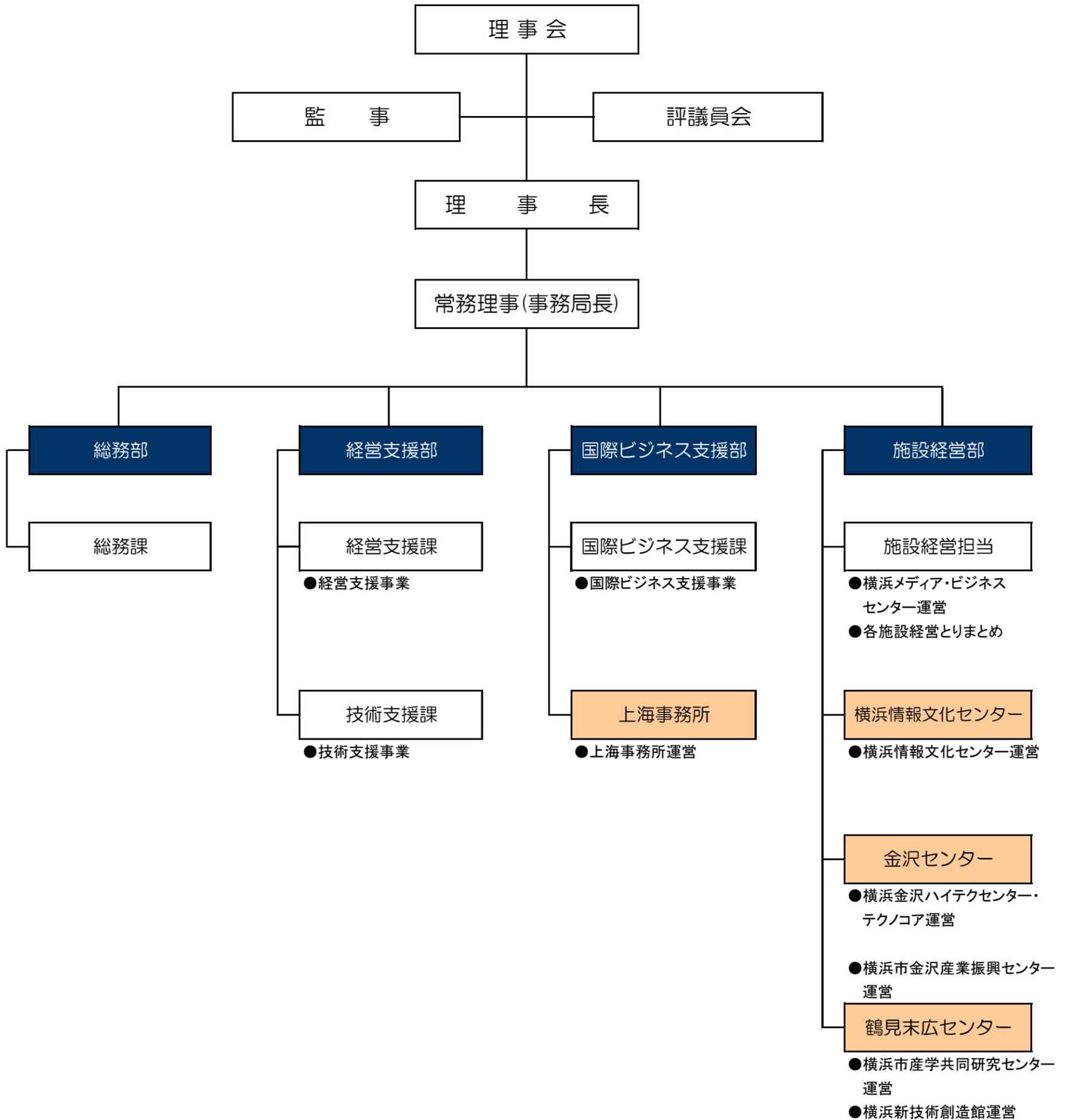
平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	44.3歳	1人	14人	13人	10人	3人
うち固有職員	43.9歳	1人	12人	13人	10人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

(公財)横浜企業経営支援財団(IDEA) 組織・事務執行体制図

平成28年7月1日現在



公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC) の事業・施設の整理と財務について

1 横浜経済の根幹を支える中小企業を取り巻く環境の変化

市内企業の 99%を占める中小企業は、地域経済の発展や市民の雇用機会の確保などに大きく貢献する本市経済の根幹を支える非常に重要な存在です。

- ・ しかし、多くの中小企業は、経営者の高齢化が加速しているにも関わらず事業承継の準備が整っていないというのが実情です。人材不足は深刻化し、技術・経験などの継承はもとより、企業経営の根幹が脅かされています。
- ・ また、人口減少等により国内市場は縮小化し、大企業との依存関係も希薄化するなど、中小企業にとっては、販路開拓が喫緊の課題となっています。
- ・ 更に近年、IoT、ビッグデータ、AI などの急速な進展や、海外需要の獲得、健康経営などの新たな価値観を経営戦略に積極的に取り入れることも求められており、既存のビジネスに固執しては、この変化に対応することができず、世界に取り残されるおそれがあります。
- ・ こうした環境下で、経営資源に乏しい中小企業は十分な情報すら得られていません。

中小企業は、まさしく今、真に生き残りをかけて経営判断を下さなければならない時代に直面しており、多様かつ迅速な支援が必要不可欠です。

2 横浜市の中小企業支援に果たす IDEC の役割

(1) 「中小企業支援センター」等としての IDEC の役割

- ・ 平成 16 年度の「横浜市中心小企業指導センター」の廃止と同時に、中小企業支援法に基づく市内唯一の「中小企業支援センター」として指定し、更に新事業創出促進法（現：中小企業新事業活動促進法）に基づく「中核的支援機関」に IDEC を認定しました。

こうした法令に基づき、IDEC は、ワンストップ相談窓口をはじめ、コンサルティング業務や情報発信等の事業、経営基盤の安定・強化、経営革新、創業の促進など、総合的かつ継続的な支援を行っています。

(2) 横浜市のパートナーとしての IDEC の役割

- ・ 横浜市は、他都市に先駆け、平成 22 年に全会一致の議員提案で「横浜市中心小企業振興基本条例」を制定し、経営基盤の強化」「経営の革新」に全庁を挙げて取り組みを実施しており、IDEC が中小企業支援センターとして行う基礎的支援は、まさに条例の趣旨に合致するものです。
- ・ IDEC は、これに加えて、地域に貢献する企業の評価・認定など地域に根ざした支援事業を展開するとともに、市の産業施策を具体化しています。

こうした様々な事業を通じて構築される「市内中小企業との顔の見える関係」や、専門性や継続性などの強みを活かし、事業の実行だけでなく、企業ニーズの分析や施策検討に活用しています。

3 IDECの現状と課題

IDECと横浜市は、平成26年度に外郭団体等経営向上委員会から答申を受け、「事業や体制の整理・重点化」と「保有施設のあり方の見直し」などに取り組んでいます。

同時に、喫緊の課題として健全な財務構造の確立に迫られており、これらに対する総合的な見直しが必要です。

(1) 事業実施における課題

■ (整理のポイント)

他都市に比べ、事業の統廃合が進んでおらず、事業が多岐に亘っています。
市や民間事業者との役割分担に照らしながら、効果や需要の検証が必要です。

■ (重点化のポイント)

外郭団体としての事業展開により得られる企業との「顔の見える関係」は、
IDECが保有する最大の強みであり、更なる強化・活用が必要です。

(2) 保有施設における課題

■ 各施設には個別の課題や関係者が存在するため、地域ごと・施設ごとの個々の事情を踏まえ、
適確に検証しなければなりません。

<参考> 保有施設の概要と課題、対応について (別紙)

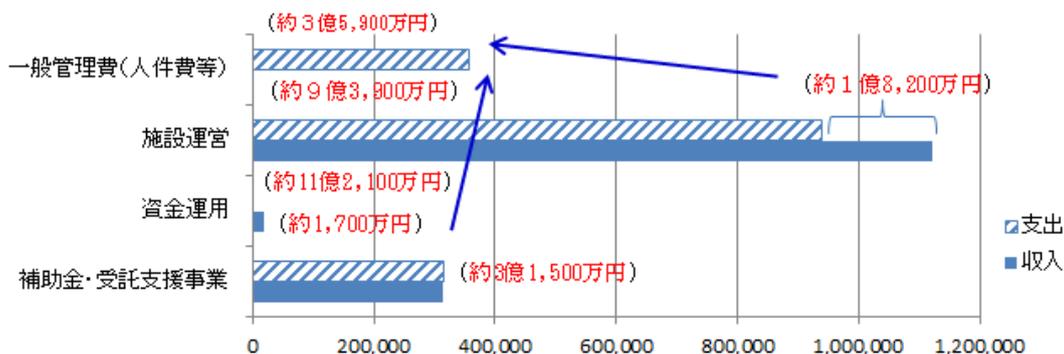
(3) 財務構造における課題

■ 修繕費の増大や、地代有償化を経て、平成25年度から収支の赤字化、平成27年度には
資産取崩が発生し、現状の収支構造を継続した場合、施設修繕費の増大も進むため、
平成30年度に資産が枯渇し、経営が破たんします。

■ 一方で、公益財団法人としての財務基準により、利益を生じさせられないことや、各施設に
政策的な賃料設定があることから現在の収支構造における改善では抜本的な解決に至りません。

<参考> IDECの収支構造(H27年度決算)

施設運営収支差額1億8,200万円と資金運用益1,700万円では、管理費3億5,900万円を賄いきれていない。



4 課題への対応

IDEC と横浜市は、これからの中小企業支援の核となる IDEC の機能を見直し、安定的な経営基盤の下で、外郭団体ならではの特性（専門性・継続性・柔軟性・迅速性・公共性）を最大限生かす仕組みを構築します。

については、事業・施設・財務の3課題に、次のとおり取り組んでいきます。

(1) 事業の見直しと機能強化

企業が生き残りをかけて経営判断を迫られている中、特に中小企業は情報が不足しており、中小企業の持続には、多様かつ迅速な支援が必要不可欠です。

この点、専門性・継続性・柔軟性・迅速性・公共性に代表される IDEC の特性を最大限生かした支援体制を構築するため、事業の整理・重点化が必要です。

- ① 中小企業のニーズに迅速に応える事業、組織・体制を再構築するため、事業のスクラップと組織・体制の適正配置を行います。
- ② 外部アドバイザーの意見も聴取しながら、「顔の見える関係」を最大限活用・強化するため、新たな事業へのサポートや地道な支援に対する IDEC の機能強化(ビルド)を図ります。

スクラップ	ビルド
<p>・ 支援事業の枠組み整理</p> <p>既存事業を、改めて3分野に整理します。</p> <ol style="list-style-type: none">1 「支援センターとしての基礎事業」2 「市の産業施策の具体化」3 「時代が求める企業サポート」 <p>・ 事業効果の検証</p> <p>事業単位での効果や需要等を検証し、特に「基礎事業」については、質の維持と効率化を前提に事業の統廃合を検討します。</p> <p>・ 保有資源の最適化</p> <p>上記再整理と検証を経て、必要な人員・財源・施設を精査し、資源をねん出します。</p>	<p>・ 新たなサポート機能の確立</p> <p>新しい時代に積極的にチャレンジする企業をサポートします。</p> <p>(現在想定される事業)</p> <ol style="list-style-type: none">1 I o T、ビッグデータ、A I2 海外展開3 健康経営 <p>・ 多様な企業ニーズに応える地道な支援の強化</p> <p>継続的なアプローチにより、市内中小企業との強固なパートナー関係を構築します。</p> <ol style="list-style-type: none">1 企業への個別訪問を継続・強化することにより、企業の実情や課題を把握したうえで、適切なアドバイスや情報提供を行います。また、中小企業の置かれている状況や要望を的確に吸い上げ、行政施策への反映をサポートします。2 CSR 活用などの積極的な支援による、企業・地域への一体的支援を展開します。3 人材育成や事業承継等、経営に対するサポートを強化します。 <p>・ 組織体制の再編</p> <p>スクラップ&ビルドを踏まえた人員・財源・施設の配置、組織再編を実施し、事業に着手します。</p>

(2) 保有施設の再整理

- ① 施設毎に入居率・稼働率、建設からの収支状況、修繕見込などの基礎的なデータをもとに、IDECが所有・運営することの妥当性を確認しています。
- ② 市と IDEC とで方向性を決められる施設については、建設主旨や IDEC 業務との関連性を踏まえ、あり方を早急に決定します。(インキュベーション施設)
- ③ 関係者との意見調整や市の施策との関連を整理することが必要な施設については、施設毎に個別課題を整理する中で、あり方を検討します。(産業関連施設)
- ④ 施設ごとのあり方検討と具体化に向けたスケジュールを明確にするとともに、その間の保全費用についての考え方と財源を整理します。

<参考> 保有施設の概要と課題、対応について (別紙)

(3) 安定的な財務構造の再構築

これまで、IDEC は施設収入で人件費等の管理費を捻出する、不安定な収支構造となっていました。施設収益が上がっている間は、将来的な修繕費は積み立てられないまでも、単年度の運営費は賄うことができていましたが、近年の状況変化を経て、運営費を賄い切れず、収支が赤字となっています。

この機会を捉え、積年の課題である安定的な財務構造の確立に着手しなければなりません。

- ① 施設収益で運営を賄う仕組みは崩れており、新たな財務構造の構築が必要です。
- ② 事業・施設の整理を行ったうえで、安定的な財務構造を再構築します。
- ③ 財務構造の再構築においては、横浜市としても、必要な事業に対しては人件費も含めた財政支援を実施していきたい。

参考：同種団体の人件費に対する支援(支援センターを指定する政令指定都市 15 市)

運営費補助+人件費 含む事業単位補助	人件費を含む事業 単位補助	委託	人件費補助なし
5	8	1	1

人件費に対する支援あり 14 / 15 市 (支援なし：横浜市)

5 今後の対応の方向性

○事業の見直しと機能強化

- ・既存事業の整理・統合・効率化により、企業訪問を通じた個別企業の実情や課題に沿った指導・助言など、基礎的な支援の充実を図ることで、今まで以上に「顔の見える関係」を積極的に構築していくことが必要です。
- ・同時に、IoTをはじめとする、急速な進展と激しい市場競争が見られる分野に対しては、中小企業にいち早く参入機会を提供し、ポテンシャルを引き出すため、普及啓発等、企業への働きかけに早期着手することが求められます。

○保有施設の再整理

- ・横浜市と IDEC とであり方を決められる施設については、早急に考え方を取りまとめます。
- ・また、関係者との意見調整や市の施策との関連性を整理する施設については、個別課題の解決に向けてのスケジュールを明確にします。
- ・並行して、その間の保全費用についての考え方と財源を整理する必要があります。

○安定的な財務構造の再構築

- ・「企業との顔の見える関係」をしっかりと構築・強化していくため、基礎的な支援を確実にかつ迅速に実施するために必要な経費については、市として安定的に実施できる財務構造の構築が必要です。

保有施設の現状と課題、対応について

エリア	施設名称	所有形態	設置目的	分類	利用状況 (H27年度末)	H27年度決算 (収支ベース)	今後の修繕負担 (単年度平均(8年間))	特記事項	地域の状況	対応
鶴見	横浜新技術創造館 (LVP)	土地：横浜市 建物：IDEC	ベンチャー企業等への支援による新技術・新製品・新産業の創出	インキュベーション施設	入居率： (1号館)98.4%、 (2号館)91.9%	収入：265,158,345円 支出：171,228,312円 当期収支差額：93,930,033円	59,559,000円	政策的な賃料設定での運営が求められる一方で、修繕費の増加が見込まれる。	京浜臨海部では、引き続き、先端技術・製品開発型工場、研究所、バイオ関連産業等の集積が進んでいます。	<p><鶴見・金沢エリアのインキュベーション施設> 対象：新技術創造館、産学共同研究センター、横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア</p> <p>・上記施設は、本来業務であるインキュベーション施設として、継続して運営していく。</p> <p>・ハード・ソフトの管理を一体で行う現在の形態については、入居促進と入居者支援を連動して行うことができるなど、一定の合理性がある。</p>
	横浜市産学共同研究センター (JRC)	土地・建物：横浜市 (管理委託契約…収支差額は市に支払う)	産学共同研究等への支援による既存産業の高度化と新たな産業の創出		入居率： (研究棟)100%、 (実験棟)100% (市に支払い)	収入：113,539,818円 支出：110,111,140円 当期収支差額：3,428,678円	—	政策的な賃料設定での運営が求められる一方で、修繕費の増加が見込まれる。また、施設の陳腐化によるテナント退去や競争力の低下が懸念される。		
金沢	横浜金沢ハイテクセンター	テクノコア 土地・建物：横浜市(建物賃貸借契約)	市内中小企業の新技術・新製品開発等支援、先端技術産業の育成・振興		入居率：84.4%	収入：83,415,041円 支出：85,835,263円 当期収支差額：▲2,420,222円	—	H26年度まで入居率が低下傾向にあったが、各種入居促進活動により改善しつつある。	平成28年度からは一層の産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられた。金沢臨海部では、横浜環状南線や南部市場の賑わい施設整備などが進んでいる。	<p><金沢エリアの産業関連施設> 対象：横浜市金沢産業振興センター、横浜金沢ハイテクセンターホテル棟</p> <p>・産振センターについては、建設時に地元企業から負担金を得ており、市と財団だけではなく、地元の意向を反映させていくことが必要。</p> <p>・既に金沢臨海部では、H28年度から産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられた。ホテル棟も含め、当該議論での一定の結論を検証した上で、方向性を定める。</p>
		ホテル棟 土地：IDEC 建物：民間事業者	センター内オフィス・宿泊機能付研修施設	—	—	—	平成35年度の土地賃貸借契約終了時に、事業者からIDECへ簿価で売却する契約となっている。			
	横浜市金沢産業振興センター	土地：横浜市 建物：IDEC	金沢工業団地内企業の事業活動の円滑化と従業員の福利厚生の充実	入居率：88.8% 稼働率：27.4% (グラウンド、体育館、会議室等)	収入：151,537,926円 支出：171,903,084円 当期収支差額：▲20,365,158円	84,162,625円	築30年以上を経過している。老朽化しており、継続使用に大規模修繕が必要。建設時に地元企業の費用負担が存在しており、地元との意見調整の必要がある。			
関内	横浜メディア・ビジネスセンター	土地：民間事業者3者との共有 建物：民間事業者3者との区分所有	情報・放送・通信・IT関連企業等の集積拠点、関内地区の活性化	産業関連施設	入居率：100%	収入：124,238,734円 支出：124,990,729円 当期収支差額：▲751,995円	63,442,375円	テナントの退去リスクがあり、現時点で退去予定がある。H28年度末入居率見込み：40.6%(▲1,354.89㎡)	関内・関外地区では、市庁舎移転やオリンピック・パラリンピック等を好機と捉え、活性化に向けた議論が本格化している。	<p><関内エリアの産業関連施設> 対象：横浜情報文化センター、横浜メディア・ビジネスセンター</p> <p>・当該エリアは、市庁舎移転やオリンピック・パラリンピック等を好機と捉え、活性化に向けた議論がなされていることから、両施設については市の施策と連携した活用の可能性を検証する。</p> <p>・上記検証においては、IDECが所有する必然性及び本部移転も含めて検討する。</p>
	横浜情報文化センター	土地：横浜市 建物：IDEC	メディアの発展、情報関連産業の振興、地区の活性化、情報文化の発信拠点		入居率：97.0% 稼働率：57.4% (ホール、会議室)	収入：515,982,863円 支出：489,154,673円 当期収支差額：26,828,190円	136,348,750円	歴史的建造物であるため建物維持管理の費用負担が大きい。また、テナントの流動リスクがあり、現時点で退去予定がある。H28年度末入居率見込み：90.1%(▲777.3㎡)		

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
① 協約の 取組状況	①主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	90.0%	90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②利用者数(アウトリーチ事業等の参加者 数を含む)	実績 (単位)	846,424人	882,776人	886,438人	880,000人	880,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③女性の就業支援関連事業参加者数	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	6,400人	6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	④専門性とノウハウを生かして支援した団 体数	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	303団体 (延べ数629団体)	5年間累計1,515 団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	⑤市内中・高・大学等へのDV・デートDV 防止啓発出前講座(教職員向け含む)	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ	31コマ	5年間累計 155コマ
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>①平成27年度より、講座に加え新たに情報・相談・施設管理運営についての満足度調査を実施していますが、89.5%と高い評価となっています。</p> <p>②男女共同参画センター横浜南は、改修工事の影響により来館者数が減少しましたが、従前の利用者に向けた他機関との協働連携事業実施や、3館全体でホールを利用した大規模イベントや健康講座事業等の実施回数増加などの取組を地道に積み重ねたことにより、3館全体の利用者数は目標値を達成しました。</p> <p>③平成27年度より、「女性とごと応援デスク」をセンター横浜北で本格稼働させ、参加者数を前年度比で大幅に増やし、目標値を達成しました。</p> <p>④平成26年度に講師派遣の依頼が多かった各区老人クラブ連合会での防災出前講座がほぼ一巡し、講師派遣数は前年度比93.9%となりましたが、目標達成に向け順調に実績を伸ばしています。</p> <p>⑤NPOとの協働による講師派遣に加え、職員がデートDVをテーマとした講師を務めるなどして、前年度から6コマ増加しており、目標達成に向け順調に実績を伸ばしています。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<p>①引き続き定期的に満足度調査の実施と検証を行い、改善を進め、目標達成に努めます。</p> <p>②高い目標値ではありますが、今年度については近隣他機関との協働連携事業や防災・ハラスメントをテーマとした講師派遣等のアウトリーチ事業の拡充などの取組を実施することにより、引き続き目標達成に努めます。</p> <p>③28年度については、「女性とごと応援デスク」を他の2館にも広げ、目標達成に向けた取組を進めていきます。</p> <p>④広報啓発誌やHPにて講師派遣事業を積極的にPRし、講師派遣数を増やすなどにより、目標達成に向けた取組を進めていきます。</p> <p>⑤市内の中学・高校に対して積極的に広報活動を行い、目標達成に向けた取組を進めていきます。</p>					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	27年度に続き28年度についても、いずれの項目についても順調に取組を進めています。引き続き満足度調査等の検証を踏まえた改善も進めていきます。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	<p>①満足度調査の実施により、PDCAサイクルに基づく業務改善を行い、利用者に対して高い満足度で事業を提供できます。</p> <p>②利用者数の増加は、施設を中心とした男女共同参画の取組を多くの市民に提供することになり、団体の公益的使命である男女共同参画の推進に資することとなります。</p> <p>③ライフイベントにより離職した多くの女性の就労や、職場環境の改善等につながり「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現」に資することとなります。</p> <p>④専門性とノウハウを活かし、多くの団体と協働・支援することで、男女共同参画の理念が広く社会に浸透し、性別にとらわれず一人ひとりが尊重される社会の実現に資することとなります。</p> <p>⑤デートDVやDVについての認知度が向上し、男女が互いにその人権を尊重することができる社会に資することとなります。</p>					
協約目標の見直しの要否	目標達成によって得られる効果は適正であり、本年度については協約目標の見直しは不要と考えます。引き続き28年度の実績等を踏まえ、目標値について検証をしていきます。						

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	自主財源額	実績 (単位)	122百万 円	124百万円	124百万	126百万	127百万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	自主財源収入の目標値に対する獲得状況について月次管理を行い、毎月の管理職会議において、①実績値についての認識、②達成状況の好調/不調な理由、③達成に向けた方策等について共有し、組織を挙げて自主財源の獲得に努めました。27年度は男女共同参画センター南の改修工事の影響で施設利用料収入が微減したこと等により目標達成には至りませんでした。講座事業のうち収入額の大きいPC講座、健康講座において丁寧な受講者ニーズの把握や広報の工夫を行ったこと等により、事業収益は前年度比約70万円増となりました。						
28年度の取組状況・見込み	引き続き、目標値に対する自主財源の獲得状況について毎月検証を行い、効果的な取組等について協会内での情報共有を行うことにより、現在の収入の柱となっている施設利用料収入や講座事業収入の維持・向上に努めます。併せて防災・ハラスメントをテーマとした講師派遣等のアウトリーチ事業の拡大による謝金収入の増加や新たな寄附金の獲得、雑収入のさらなる増加等により目標達成に努めます。また、自主財源収入額には含まれませんが、財務の改善に向け、事業受託による収入増にも積極的に取り組みます。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	適正な講座参加料の基準の見直しとともに、協会の趣旨に賛同してくださる方からの寄附金の獲得のために事業内容や成果等を効果的にPRする広報の工夫等の検討を行っていきます。また、新たな収入獲得策についても検討を行っていきます。						
目標達成によって得られる効果の検証	自主財源収入は、協会の事業運営を支える重要な柱となっており、これを維持・向上させることで、経営の安定・事業の充実等が見込まれます。						
協約目標の見直しの要否	目標達成によって得られる効果は適正であり、本年度については協約目標の見直しは不要と考えます。引き続き28年度の実績等を踏まえ、目標値について検証をしていきます。						

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	①WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	-	開発	開発	実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	設計	実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
①協約の取組状況	これまでの取組状況	<p>①3拠点間での会議の移動にかかる交通費、移動時間の実績に基づきWEB会議による削減額を算出し、対象会議の抽出と組織に最も適したWEB会議システム導入のためのシステム取扱い業者の比較調査を実施しました。</p> <p>②27年度に「防災」と「ハラスメント防止」の2つの「講師養成プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクトのテーマに沿った勉強会を開催したほか、養成対象者が講師に随行し、OJTで学ぶ体制をつくりました。その結果、「防災」プロジェクトでは、新たに2名の職員が講師として立ち立ちました。そのほか、プロジェクトメンバーを主たる対象者とした「講師としての基本研修」を2回開催し、職員育成の一環としても役立てました。</p> <p>③資格取得支援制度を協会の人材育成の一環と位置付け、支援措置の内容、手続き等について素案を作成しました。また、制度の対象となる資格の検討のため、専門性の向上や業務の遂行に必要な知識・スキルの向上に資する資格について、事業と関連づけて抽出を行いました。</p> <p>④中長期的に団体や団体が行う事業に関連する法制度等の動向を踏まえた人事構想案と職員及び管理職配置計画案の作成に着手しました。また、若手職員の管理職登用の昇任制度を整備し、若手職員1名の管理職登用を実施しました。</p>				
	28年度の取組状況・見込み	<p>①当初予定していた管理職会議以外の担当者間などでの活用も含め、組織に最も適したWEB会議システムを検討し、29年度の試行実施に向けてWEB会議システムの仕様書を設計します。</p> <p>②30年度のプログラム取りまとめに向けて、「講師養成プロジェクト」にてプログラム開発を継続します。なお、28年度については「ハラスメント防止」で1人が新たに講師となっています。</p> <p>③31年度の導入に向けて、制度内容・対象資格について引き続き検討を重ね、28年度については規程の整備を進めるとともに、制度の対象とする資格の絞り込み等を行います。</p> <p>④団体や団体が行う事業に関連する法制度等に合わせて人事構想案、職員及び管理職配置計画の案を見直し、経験豊富な職員の高度なスキルを継承すべく、中堅職員の人材育成や年齢構成を勘案した計画的な採用の検討等を実施します。また、改正労働契約法に対応する新たな契約職員等の制度の検証を行います。</p>				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>①WEB会議システム導入に当たってはコスト面のみならず、個人情報保護や情報セキュリティなど様々な観点から検討のうえで最適なシステムの導入を図ります。</p> <p>②講師養成プログラムについては、アウトリーチ事業と館事業のバランス等について十分に考慮しつつ、効果的、効率的なプログラムを検討していきます。</p> <p>③通常業務と業務外の資格取得の取り組みを無理なく進めるように制度設計するにあたっては、対象者への時間的配慮、業務への影響についても考慮が必要であることから、引き続き慎重に検討の上、導入していきます。</p> <p>④労働関係法令等の改正等、団体を取りまく外部環境の変化を反映した中長期人員配置計画を策定していきます。</p>				
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>①3拠点間での会議の移動にかかる交通費や移動負担削減、移動時間の削減による超過勤務の削減、会議回数の増加による3館コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化による業務スピードの向上、管理職不在時間の短縮が期待されます。</p> <p>②講師養成プログラムの継続的な取り組みで、アウトリーチ事業の拡充と講師を担う職員が増えた結果、自主財源の向上と、アウトリーチ事業による利用者数増が期待されます。</p> <p>③業務に関連する資格の取得を協会の人材育成の一環として積極的に支援することで、専門人材の重層化や事業の企画力の向上が期待できます。</p> <p>④採用計画や人材育成計画等を含む社会情勢等を踏まえた中長期的な人事構想の作成により、協会に求められる公益的使命を達成するための適正な要員配置計画が可能となります。</p>				
	協約目標の見直しの要否	<p>目標達成によって得られる効果は適正であり、本年度については協約目標の見直しは不要と考えます。引き続き28年度の実績等を踏まえ、目標値について検証をしていきます。</p>				

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<p>社会問題化しているDV、ひとり親家庭、非正規雇用や若年無業者についても支援が求められている環境下で、早くからこの課題に取り組んできた協会の事業への期待感が高まっています。</p> <p>また、女性活躍推進法の施行など、女性活躍についても、国においては政策の中核と位置付けられており、横浜市と協働で女性活躍を推進している協会の位置づけはますます重要なものとなってきています。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきている中で、ニーズに合わせた柔軟な対応も必要となってきています。</p>
③ 経営状況の	<p>公益法人であるため正味財産の累積は求められてはいませんが、公益法人移行後の新会計基準の適用により、毎年引当金等の繰入れが求められています。近年は経常収支では正味財産が減少しており、経営の安定化に向けた自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>
④ 今後の課題	<p>非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、誰もが社会の中でいきいきと活躍することが難しい社会となっており、その中でも困難を抱えた方への支援は喫緊の課題となってきています。</p> <p>併せて、女性活躍が国、市において最重要施策と位置付けられており、女性が自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきている中で、働き方の見直しを進めていく必要もあります。</p> <p>このように複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>
⑤ 対応への課題	<p>女性の就労相談窓口の設置、ひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、企業やNPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革などの新たな課題へも着実に対応します。現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>
⑥ 見直しの	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

団体概要

(平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和62年10月1日
- (3) 所在地
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金
30,000千円 (うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 川 名 薫
- (7) 役員員数
役員数 7人
うち常勤 5人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
うち非常勤 2人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)
職員数 41人 (うち横浜市派遣0人、うち横浜市退職0人)
- (8) 横浜市所管局課
政策局男女共同参画推進課

主要事業

(平成28年7月1日現在)

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供 (横浜市から受託)
 - (ア) 図書、ビデオ等の収集及び提供
 - (イ) インターネットのホームページやSNSによる事業や施設情報の提供
 - (ウ) ライブラリの運営
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
 - (ア) 調査研究・事業開発事業 (横浜市から補助及び受託)
地域における女性のリーダーシップ開発事業の実施
働く女性のリーダーシップ開発プログラムの試行実施
非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査 等
 - (イ) 広報啓発事業 (横浜市から補助及び受託)
セクシュアル・マイノリティ理解啓発事業出前講座、STOP!デートDV写真パネル巡回展示
「よこはま女シゴト」サイトの開設
フォーラム通信 (情報誌) の発行 (年3回) 各12,000部
- ウ 男女共同参画に関する相談 (横浜市から受託)
 - (ア) 性別による差別等の相談の実施 新規申出 3件
 - (イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施 (3館) 相談件数 4,283件
(電話相談 3,887件、面接相談 329件、弁護士・医師相談 40件、その他27件)
 - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 1,072件 (電話相談 984件、面接相談 88件)
 - (エ) 女性のしごと相談 相談件数 289件
 - (オ) 自助グループ支援 (かっこ内は支援グループ数)
センター横浜 (16)、センター横浜南 (7)、センター横浜北 (19)

- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び一部受託）
- (7) 女性の就業支援事業
再就職・転職・継続就業支援、女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援等
- (イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業
ダブルケアシンポジウム、父親参加型ひろば、男性の生活自立支援講座、保育園準備講座
- (ウ) 心とからだのセルフケア事業
女性の健康セミナー、産後の骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操等
- (エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業
DV被害女性への支援、女性に対する暴力防止やデートDV防止の取組、法律講座等
- (オ) 女性の自己表現支援事業
アサーティブ体験講座、シニア女性演劇入門、女性監督の作品の映画上映会等
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- (7) 公募型男女共同参画事業
支援数 センター活用型コース 13企画、重点課題解決型コース 6企画
- (イ) その他の協働事業
- a フォーラムまつりの開催
センター横浜（参加グループ数 57 参加者数 6,900人）
センター横浜南（参加グループ数 40 参加者数 2,250人）
センター横浜北（参加グループ数 47 参加者数 3,764人）
- b 一時保育、親子のひろば
- (ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業
- カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
セ ン タ ー 状 況 横 浜	開館日数	日 338	日 347	日 347	日 347	日 348
	来館者数	人 271,320	人 317,434	人 327,653	人 333,362	人 332,326
	1日平均	803	915	944	961	955
セ ン タ ー 状 況 横 浜 南	開館日数	日 338	日 347	日 347	日 347	日 348
	来館者数	人 166,671	人 176,933	人 173,764	人 182,573	人 172,598
	1日平均	493	510	501	526	496
セ ン タ ー 状 況 横 浜 北	開館日数	日 340	日 347	日 347	日 347	日 348
	来館者数	人 324,021	人 342,533	人 345,007	人 357,828	人 374,041
	1日平均	953	987	994	1,031	1,075

- ※ 平成23年度は、東日本大震災後の節電要請等により、センター横浜、横浜北を夜間閉館とし、7月から9月は、全館で、週に1回の輪番休館を実施
- ※ 平成25年度は、横浜市ESCO事業による空調機器等の改修工事のため、ホール・多目的スタジオに一部利用不可あり（センター横浜10月28日～11月10日）
- ※ 平成26年度は、台風18号に伴う臨時休館あり（センター横浜10月6日11時～17時）
- ※ 平成27年度は、交流ラウンジ大規模修繕工事のため、大研修室、大会議室、会議室1・2、和室、音楽室に一部利用不可あり。（センター横浜南10月1日～12月28日）

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	438,276	367,591
流動資産	199,059	146,801
固定資産	239,217	220,790
<負債の部>		
負債合計	320,076	255,721
流動負債	150,505	111,967
固定負債	169,571	143,754
<正味財産の部>		
正味財産合計	118,200	111,871
指定正味財産	30,000	30,000

	26年度	27年度
経常収益	757,472	765,043
経常費用	758,649	771,162
経常損益	△ 1,177	△ 6,118
経常外収益	0	0
経常外費用	0	27
経常外損益	0	△ 27
税引前当期損益	△ 1,177	△ 6,145
一般正味財産期末残高	88,200	81,871
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000
正味財産期末残高	118,200	111,871

	26年度	27年度
補助金	77,044	76,158
委託料	549,339	556,749
市税等の減免	2,832	2,716
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	7
常勤役員	5	5
固有	2	2
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	0	0
職員数	43	41
固有	41	40
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	9	8
固有嘱託	9	8
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

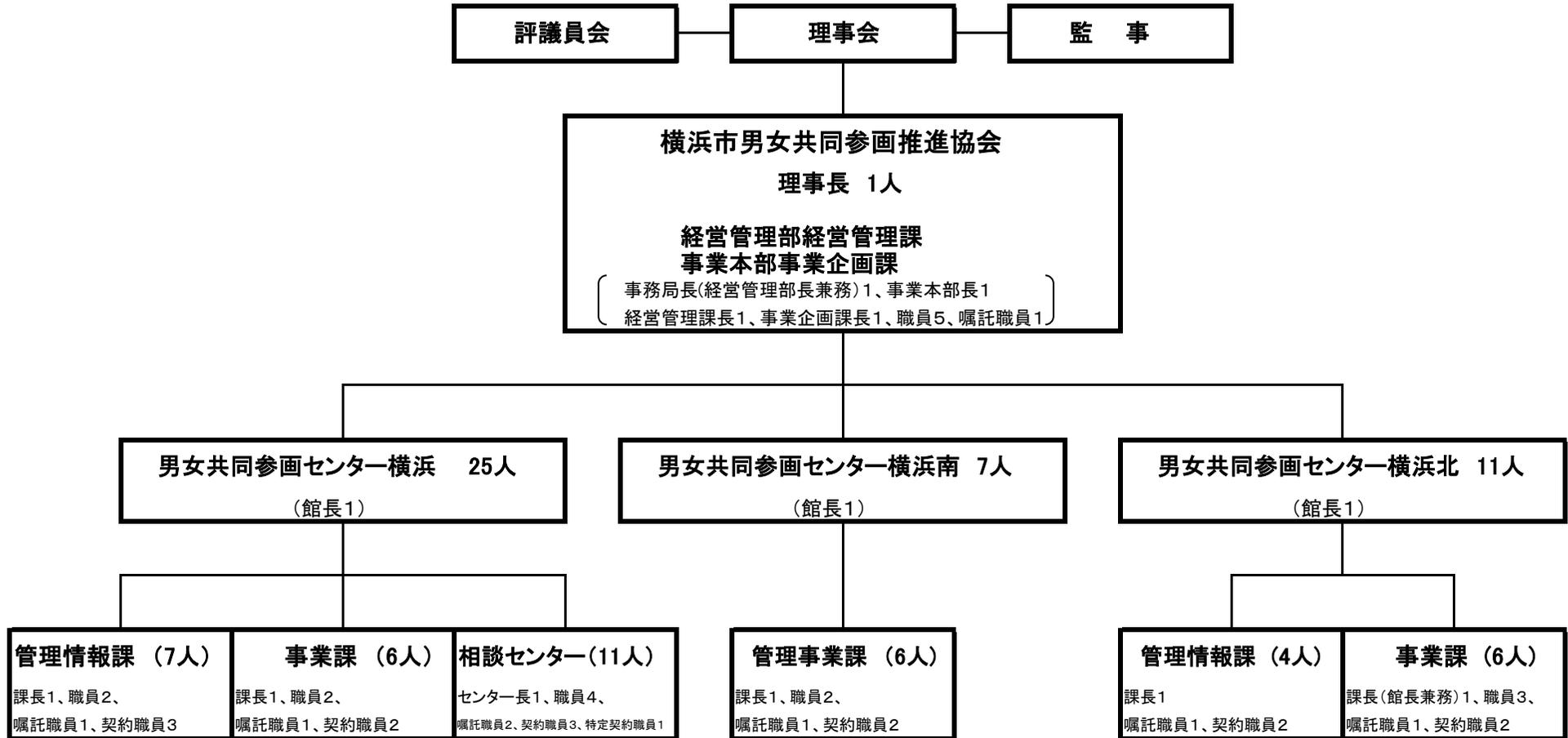
	27年度	28年度
人件費総額 (a)	301,214	302,484
役員報酬	18,275	18,275
職員人件費	240,638	240,429
退職給与引当預金支出額	5,470	5,470
法定福利費	36,831	38,309
総収入 (b)	765,043	757,720
人件費割合 (a/b)	39.4%	39.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	46.4歳	2人	12人	8人	18人	3人
うち固有職員	46.4歳	2人	12人	8人	18人	3人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	研究開発プロジェクト支援については、特区のメリットを活用できるように支援を進めた結果、25年度は横浜プロジェクト18件のうち5件、26年度は同20件のうち4件、27年度は同20件のうち2件について、国から財政支援を受けることができた。また、国立医薬品食品衛生研究所及び製薬企業と共に、重篤副作用バイオマーカー事業を立ち上げた。研究会については、センサーや細胞の品質管理技術をテーマとする研究会から2テーマがプロジェクト化し、実際に市内企業の新規参入に寄与することができた。					
	28年度の取組状況・見込み	市と共に横浜ライノベーションプラットフォームの検討を進め、連携しながら事業の立ち上げを行う。また、引き続き国立医薬品食品衛生研究所との共同プロジェクトを着実に推進していく。また、組成された研究会のフォローとともに、引き続き、参入可能な市内中小企業の掘り起し等を行う。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	引き続き、バイオベンチャーアライアンス(BVA)会員の増加に努め、様々な機会を捉えて新規研究会・プロジェクト等の創出を支援していく。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	横浜市域内外において、多くの生命科学分野の研究が行われ、産業化につながることで本市経済発展に貢献する。					
	協約目標の見直しの要否	現時点でただちに見直しが必要というわけではないが、総合特区の現行計画期間終了(28年度)に伴い、支援プロジェクトの取扱いのあり方、さらには横浜ライノベーションプラットフォームの立ち上げにより見込まれる新規プロジェクト等の状況により、今後プロジェクト創出・支援件数の目標の見直しが必要になる可能性がある。					
公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	70件	70件	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	横浜・神奈川バイオビジネスネットワークやバイオベンチャーアライアンス(BVA)の事務局として、会員数を増加させるとともに、会員企業等に対して産学連携の推進や企業間連携のコーディネート、公的資金の獲得支援、専門家による相談支援等を行ってきた。						
28年度の取組状況・見込み	バイोजパン等への出展支援及びマッチング促進などの企業支援に引き続き努めていく。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	引き続き、バイオベンチャーアライアンス(BVA)会員の増加に努め、様々な機会を捉えながら効果的な企業への相談支援を行っていく。						
目標達成によって 得られる効果の検証	横浜市域内外において、バイオ関連産業が活性化することで本市経済発展、産業集積等に貢献する。						
協約目標の見直しの要否	なし						

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	100百万円	142百万円
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万 円	168百万円	112百万円	50百万円	140百万円
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-
③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25 年度累 計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	10件 (27～29年度累 計)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	副作用バイオマーカー事業など外部資金の獲得に努めた。一方、YBIRD事業における契約件数は前年並みの19件を確保したが、大型案件(一件数千万円の案件)の減少により収入減となった。					
28年度の取組状況・見込み	YBIRDについては、27年度までの大型案件が終了したことに伴い、28年度の収入額の減少が予測される。財団としては、新規案件獲得に向けた企業等訪問や専用HP開設などの営業を精力的に行う他、さらなる費用削減に努め、収支悪化への影響を最小限にとどめていく。また、引き続き、公的研究事業費等の獲得増、YBIC入居率維持による収入確保に努める。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	持続可能な財団運営を行うため、今後想定されるYBICの改修・修繕に向けた資金を確保していかなければならない。そのために、YBIRDの国プロジェクトの導入や多様な活用方策を検討するなど新たな収入確保などに努める。					
目標達成によって得られる効果の検証	安定的で持続可能な財団運営を行うことで、本市のライフサイエンス分野における産学官連携やビジネス支援などの事業を共同して一層推進していくことが可能となる。					
協約目標の見直しの要否	現時点でただちに見直しが必要というわけではないが、YBIRDにおける受注案件の今後の状況や施設の活用状況等を踏まえ、財団の持続的な安定経営の観点に鑑みYBIRD事業収入額等の目標水準の見直しや、他の指標への見直しが必要になる可能性がある。					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①職員(任期付、嘱託、派遣含む)の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	60回	60回
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	内部研修によって、コンプライアンス、個人情報保護など市外郭団体職員としての意識を高めてきたほか、学会や専門機関などの外部研修を通じて職員の資質向上に努めてきた。特に27年度は個人情報保護についての研修を充実した。					
28年度の取組状況・見込み	引き続き、内部研修によって、コンプライアンス、個人情報保護など市外郭団体職員としての意識を高めていくほか、学会や専門機関などの外部研修を通じて職員の資質向上に努める。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	時宜を捉えた効果的な内部研修を全員参加として実施するとともに、様々な専門的な外部研修の機会を捉えて、職員の資質向上に努める。					
目標達成によって得られる効果の検証	市外郭団体及び公益財団法人職員としての必要な資質を身に着けることで、市民・産業界の期待に応えることができる。					
協約目標の見直しの要否	なし					

①協約の取組状況

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。（海外のバイオベンチャー買収など） 国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し新たなバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。
③ 経営 状況	YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業が財団全体の収支を圧迫している。
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 市借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。 生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。
⑤ 対応 課題への	<ul style="list-style-type: none"> YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できるよう一層の営業活動を行うと同時に、受託案件を大型案件へと育てることに加え、施設の有効活用策の検討を行う。他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。 生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。
⑥ 見直し 協約の	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】 現時点でただちに見直しが必要というわけではないが、総合特区の現行計画期間終了(28年度)に伴い、支援プロジェクトの取扱いのあり方、さらには横浜ライフイノベーションプラットフォームの立ち上げにより見込まれる新規プロジェクト等の状況により、プロジェクト創出・支援件数や研究会の開催件数、公的研究事業費等の外部資金の獲得件数等の目標の見直しが必要になる可能性がある。

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和60年3月12日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金
812,123千円 (うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%)
- (5) 設立目的
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 1人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 9人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
経済局成長産業振興課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 生命科学に関する学術奨励及び知識普及・啓発

(ア) 学術奨励事業

- a 第23回木原記念財団学術賞の贈呈
b 第24回木原記念財団学術賞の選考

(イ) 生命科学知識普及事業

- a 木原記念こども科学賞の贈呈

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募件数	211件	196件	556件	238件	238件

- b 高校生実習会 7月開催、参加者総数 12人

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(イ) 創薬・医療に係る研究開発支援 (一部横浜市から補助)

実用化を目指し、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における研究開発プロジェクトの推進

研究開発法人日本医療研究開発機構から以下の2事業を受託

- ・バイオ人工尿細管デバイス開発プロジェクト
- ・ヒト軟骨デバイス実用化のための3次元細胞培養システムの開発プロジェクト

- (イ) バイオ医薬品に係る研究開発
 - 横浜バイオ医薬品研究開発センター（Y B I R D）において、バイオ医薬品候補である遺伝子組換えタンパク質の調製やタンパク質生産技術に関する研究開発案件19件、バイオ医薬品開発に関するセミナーを含む教育研修4件を実施
- (ウ) 神奈川県成長産業育成支援事業
 - 成長産業の振興と地域の雇用創出を目指した研究開発プロジェクトを支援
 - ・アルギニン・葉酸を含有した「不妊」等に有効な新規機能性食品の開発
 - ・抗がん剤創薬、再生医療に必要な高機能型3次元培養プレートの開発
 - ・臨床検査施設内で共有する安定で高品質な造影用リボソーム製剤の開発
- ウ 生命科学の応用による産業活性化のための支援
 - (ア) 国際戦略総合特区「横浜プロジェクト」事業化支援（横浜市から補助）
 - 特区のメリット活用に向けた支援、新規プロジェクト化支援
 - (イ) ライフサイエンス分野振興事業
 - a 事業化に向けた各種支援
 - b マッチングイベント等の開催
 - c バイオジャパン2015への出展支援（28社・5団体）（一部横浜市から受託）
 - (ウ) バイオベンチャーアライアンス（B V A）の事務局運営
 - (エ) 新分野進出支援事業
 - コーディネータの配置により、地域の中核企業を育成、中核候補企業の発掘・育成
 - (オ) 海外展開支援事業
 - ベンチャー企業6社と共に、BIO-Europeに参加し、商談や販路調査を支援
 - (カ) バイオ関連産業新規参入等支援事業（横浜市から受託）
 - 市内中小製造企業等のバイオ関連産業への新規参入促進に向けた情報提供のためのセミナー開催、事業化に向けた研究会の開催
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
 - 横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
 - 入居者数：6団体（1研究所、5社）、1プロジェクト
 - 入居率：100%

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	3,214,081	3,052,094
流動資産	310,792	194,170
固定資産	2,903,289	2,857,924
<負債の部>		
負債合計	1,519,990	1,391,195
流動負債	251,988	151,005
固定負債	1,268,003	1,240,190
<正味財産の部>		
正味財産合計	1,694,091	1,660,900
指定正味財産	1,692,450	1,678,735

	26年度	27年度
経常収益	789,123	722,829
経常費用	827,689	742,886
経常損益	△ 38,565	△ 20,057
経常外収益	600	600
経常外費用	0	0
経常外損益	600	600
税引前当期損益	△ 37,984	△ 19,476
一般正味財産期末残高	1,641	△ 17,836
当期指定正味財産増減額	△ 56,412	△ 13,715
指定正味財産期末残高	1,692,450	1,678,735
正味財産期末残高	1,694,091	1,660,900

	26年度	27年度
補助金	73,819	76,158
委託料	16,408	7,019
市税等の減免	5,721	5,864
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	1,255,356	1,218,045

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	6	6
常勤役員	1	1
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	0	0
非常勤役員	5	5
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	8	9
固有	7	8
市派遣	1	1
市OB	0	0
嘱託員数	2	2
固有嘱託	2	2
市OB嘱託	0	0

※職員数は、役員兼務、嘱託、アルバイトを除く

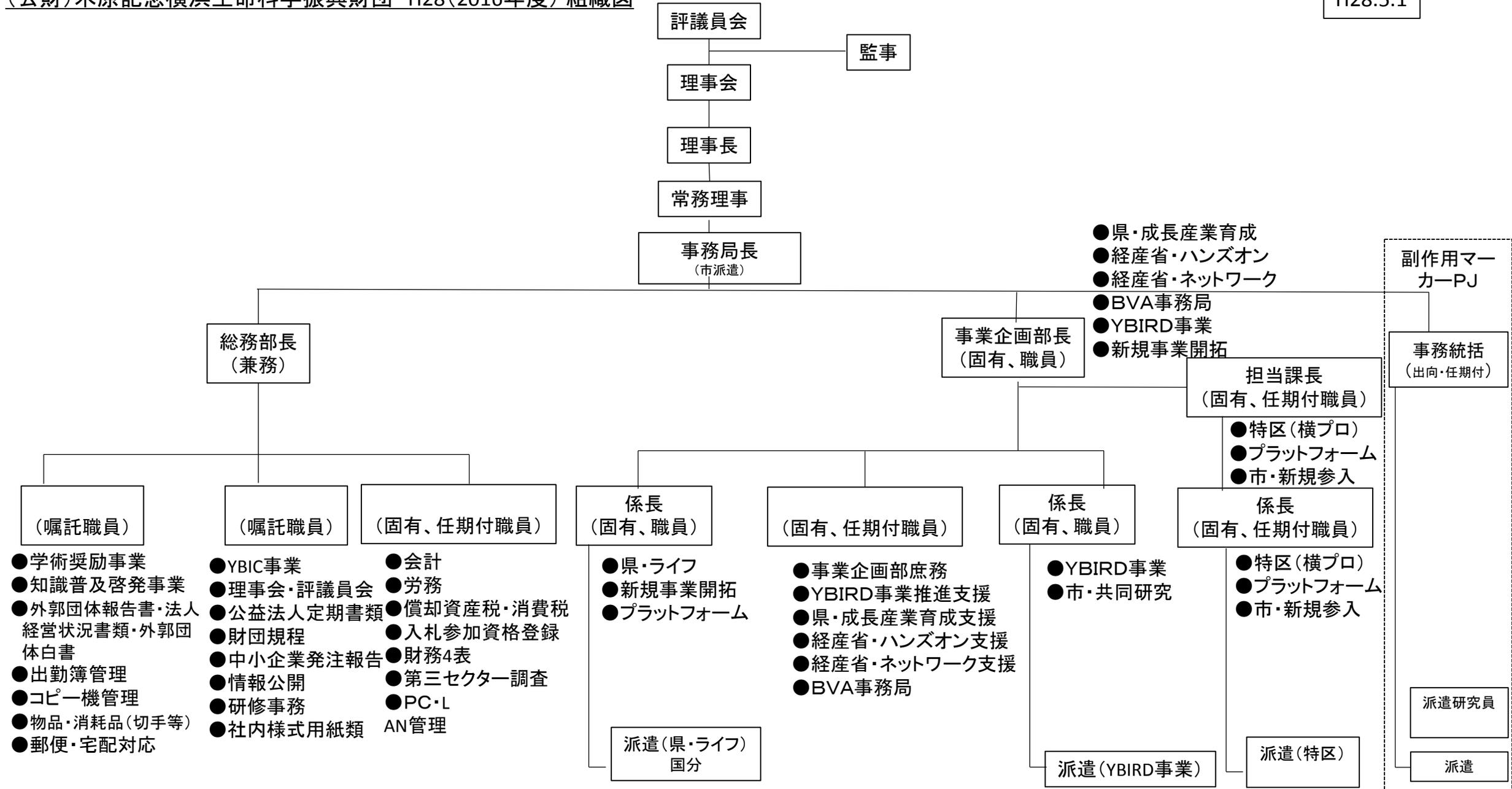
	27年度	28年度
人件費総額 (a)	67,651	78,272
役員報酬	250	6,701
職員人件費	57,026	61,758
退職給与引当預金支出額	751	0
法定福利費	9,624	9,813
総収入 (b)	723,429	661,304
人件費割合 (a/b)	9.4%	11.8%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.7歳	0人	2人	4人	3人	0人
うち固有職員	45.6歳	0人	2人	3人	3人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	-------------------------

	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績 (単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年]	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績 (単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協活動の手引きの改訂終了18区で手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施	地区社協活動の手引きの改訂(27年度)手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間))	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	ア 横浜らしい住民同士の支えあい活動を広く発信し、共有することを目的として「第1回よこはま地域福祉フォーラムおたがいさまの縁づくり」を関内ホール他にて開催しました。 平成27年12月11日 約1,350名参加(うち地区社協487名) 内容:基調講演/シンポジウム/分科会1～6 イ 「地区社協活動の手引き」改訂プロジェクトを開催し、改訂に着手しました。また、地区社協支援のための事例検討を市内4ブロックで開催しました。						
	28年度の取組状況・見込み	ア 第2回よこはま地域福祉フォーラム(平成28年11月24日予定)の開催に向けて検討を進めます。 イ 生活支援体制整備事業や社会福祉法人制度改革等の新たな取組を踏まえて「地区社協活動の手引き」を改訂します。また、地区社協が地域ケアプラザや福祉施設等と関係を深め、中間支援組織としての役割が発揮できるように研修会等を実施します。この他、地域支援における課題を整理するために、市内4ブロックで事例検討を進めます。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ア フォーラム当日の様子をまとめた報告書を作成(3,500部)。より多くの方に配布(周知)できるよう関係機関・団体のみならず、これまで関わりの少なかった団体等への配布も進めます。 イ 生活支援体制整備事業など新たに盛り込むべき項目の調整から、その進捗に合わせて手引きの改訂を進めています。引き続き各区社協や地域ケアプラザにヒアリング等を実施するなど現状を把握し、28年度早期の「手引き」とりまとめを目指します。						
	目標達成によって得られる効果の検証	ア 住民相互の支えあい活動が市内の各地域で広がりを見せるなど、地域活動の活性化につながっています。 イ 地区社協が中間支援組織としての役割を果たし、地域の関係機関、住民等が広く参画する協議体となり、福祉課題やその対策についての検討の場となっています。						
	協約目標の見直しの要否	ア・イともに継続(見直し不要)						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
		ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を 活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績 (単位)	年間約2,500件 の助成を行って いるが、助成団 体のニーズを把 握し、活動支援 を行うまでには 至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,500件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対 して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案 して対応できるような区域の相談機能を強 化する支援	実績 (単位)	企業からの相 談・調整件数 :82件/年	件数:88件/年	件数:94件/年	件数:120件/年	企業からの相談・ 調整 :200件/年
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	これまでの取組状況	ア よこはまふれあい助成金の助成団体に対しヒアリングを行い団体の運営状況やニーズを把握するとともに、助成団体のデータベースを作成し、活動内容などの分類を行いました。また、各区における団体支援に関わる相談内容の整理・分析を行いました。 イ 「企業の社会(地域)貢献活動ノウハウ集」や「企業の福祉啓発研修プログラム集」のホームページへの掲載や、Facebookを通じて、企業の地域貢献活動事例の提供を行いました。 また、企業がもつ資源と地域の福祉施設や団体等のニーズをつなぐマッチングシステム「ジョイント・よこはま」を開設し、ホームページ上でのコーディネートにつなげました。その他、ヨコハマ寄付本やサンタプロジェクトなど、企業が取り組みやすい活動ツールの提供、さらに企業同士の交流会に出向き地域貢献活動に関する情報提供を行うなど、企業との協働による取組を進めました。					
	28年度の取組状況・見込み	ア 生活支援体制整備事業等の進展に伴い、増加するニーズに対応するために「よこはまふれあい助成金」を抜本的に見直し、再構築していくことが求められています。 イ 相談件数のさらなる増加を目指して、横浜企業経営支援財団や市民活動支援センターとの連携により、活動事例やノウハウの提供を進めます。また、よこはま障害者共同総合受注センターによる企業への受注先開拓等とあわせて、企業に対する情報提供や「ジョイント・よこはま」のPR等を行います。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ア 横浜市補助金の休止等の影響を受け、本会が保有する基金取崩などにより財源を捻出していますが、助成対象団体の増加等に十分対応できていません。社会的背景から、既存団体の活動拡充や新規団体への助成枠の拡大などの対応が必要とされるなか、財源確保を含む制度の見直しが必要です。 イ 区社協においても企業からの相談に対応できるよう、担当者会議等を通じて実践事例や企業へのアプローチ方法などのノウハウ等を提供します。					
	目標達成によって得られる効果の検証	ア ふれあい助成金制度を再構築し資金面での支援を強化することで、各団体の活動がさらに充実します。地域で活動する団体が増え、助成件数の増につながります。 イ 企業が地域の一員として地域活動に参加することで、企業と団体、地域がつながります。また、働いているうちから地域活動への関心を持つ人が増え、退職後の地域活動者の増加につながります。					
	協約目標の見直しの要否	ア・イともに継続(見直し不要)					

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会		所管課	健康福祉局福祉保健課			
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績 (単位)	①権利擁護事業の契約者数 593人	①権利擁護事業の契約者数 620人	①権利擁護事業の契約者数 728人	①権利擁護事業の契約者数 777人	①権利擁護事業の契約者数 900人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位)	②市民後見人養成研修の修了者 44人	②市民後見人バンク登録者 42人	②市民後見人バンク登録者 70人	②市民後見人バンク登録者 90人	②市民後見人バンク登録者 120人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区(予定)	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区	あんしんマネージャーの配置 18区 (29年度末)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	ア① 権利擁護ニーズに迅速に対応できるよう、事前審査会を新設し、審査機会を倍増しました。 ② 第2期市民後見人養成課程(実務編)を実施し、39人が修了しました。また、受任促進に取り組んだ結果、6件の新規受任があり、27年度末時点の市民後見人選任者数は13人となっています。(終了者1人含む) イ 平成28年3月に新たに2区(港南区、青葉区)で後見的支援室が開設されました。横浜市あんしんマネージャー(2名)が16区のあんしんマネージャーを支援し、制度の定着・推進に取り組んでいます。					
	28年度の取組状況・見込み	ア① 支援が必要な方々の増加や生活ニーズの多様化に対応するために、各区社協では地域ケアプラザや区役所との連携をより密にしてニーズ把握に努めるとともに、迅速な対応がとれるよう事務手続きの効率化等について検討を進めます。 ② バンク登録者の少ない7区を対象に第3期市民後見人養成課程(基礎編・実務編)を実施し、各区登録者数の平均化とバンク登録者数の増員に取り組めます。 イ 残り2区(中区、瀬谷区)で後見的支援室が開設され、全区展開が達成される見込みです。また、それに伴い新たにあんしんマネージャーを採用し、配置します。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ア① 従事職員のスキルアップ、業務の標準化を一層進め、増加するサービス提供に対応できる事業実施体制を強化します。また、支援が必要な人にサービスが届くよう制度の周知に取り組めます。 ② 身近な地域で、法的根拠を持って支えあう仕組みとして開始した市民後見人養成であり、その趣旨を達成するために、引き続き養成に取り組めます。また、養成された方が後見人等として活動できるよう、案件提出促進を健康福祉局とともに各区役所へ働きかけます。 イ 制度周知の取組や実施区の拡大に伴い、年々制度登録者が増加しており、後見的支援室の体制強化が課題となっています。横浜市と調整し、あんしんマネージャーの複数配置とその効果の検証に取り組めます。					
目標達成によって得られる効果の検証	ア① 権利擁護事業の支援を必要とする人が適切に契約に結び付き、安心して生活できる状態になっているとともに、成年後見制度による支援が必要になった時も適切に移行が進む状態になっています。 ② バンク登録者が全区に行きわたり、各区の関係機関や専門職団体と協働で市民後見人の選任や活動支援に取り組んでおり、成年後見制度による支援を必要とする人への権利擁護に市民参加が進んでいます。 イ 全区展開により、市内全域での制度利用が実現します。また、あんしんマネージャーの複数配置を進めることで、登録者一人ひとりとの丁寧な関わりを続けていくための、安定的な事業の運営体制が確保されます。						
協約目標の見直しの要否	ア・イともに継続(見直し不要)						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億1,000万円	90億円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	▲40,000千円	0千円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
① 協約の取組状況	これまでの取組状況	ア 振興資金貸付事業に係る貸付原資の借入形態を短期借入から長期借入へと変更し、損失補償の軽減や事務負担の軽減等をはかりました。 イ 26年度は通所介護職員の嘱託化を進め人件費の圧縮により収支改善を図りました。27年度は介護報酬改定による収入の減少と、職員賞与引当金の計上による支出の増加で赤字幅が拡大しました。しかし、新たな人事給与制度の導入により更なる人件費の圧縮と通所介護事業の体制改善を実施し、運営効率の向上を図りました。				
	28年度の取組状況・見込み	ア 引き続き、特定資金貸付事業等において着実な借入金償還金の回収を行い、借入金総額を縮減させるべく取り組みます。 イ 通所介護事業における通所介護相談員による運営体制を推進するとともに、中重度・認知症等の加算取得や実績向上のための営業を実践し、増収への取組を継続的に進めます。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ア 着実な償還金回収のため、遅延時には借入金元への連絡等を行い、償還計画に沿った進捗となるよう努めます。 イ 介護保険事業における実績向上など増収への取組を継続するとともに、運営施設において効率的な人員配置を行うことで、各部門の独立採算による運営を目指します。				
	目標達成によって得られる効果の検証	ア 長期運営資金借入金が縮減することで、本会の経営状況健全化がはかられます。 イ 収支改善が図られることで、安定的かつ継続的に充実した地域支援を展開する施設運営が可能となります。				
	協約目標の見直しの要否	ア・イともに継続(見直し不要)				
	業務・組織の改革					
ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績 (単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施	改訂した計画による体系的な研修実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績 (単位)	固有管理職割合 85%	固有管理職割合 87.5%	固有管理職割合 88.6%	固有管理職割合 90%	固有管理職割合 90%
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績 (単位)	未実施	未実施	実施	実施	実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
① 協約の取組状況	これまでの取組状況	ア 新たな人事給与制度の導入に伴い創設した主任制度等を反映した「職員人材育成計画」を策定(改訂)し、計画に基づき研修体系を整備しました。 イ 固有職員の人材育成を進めました。(27年度末時点での固有管理職割合88.6%) ウ 生活支援体制整備事業の受託(生活支援コーディネーターの配置)を契機として、行政・社協・地域ケアプラザの役割・関係性について整理を行いました。				
	28年度の取組状況・見込み	ア 新たな職員人材育成計画に基づき、改めて職階制の研修体系を明確化して各階層ごとに研修を実施します。 イ 18区社協の事務局長に固有職員を配置するなど、管理職員の固有化を進め、28年4月1日時点で固有管理職割合が91.7%となりました。 ウ 生活支援体制整備事業の受託を契機として、横浜市が設置する「地域ケアプラザ検討会」に共同事務局として参加し、行政・地域ケアプラザ・区社協の関連性の整理を進めるとともに、地域支援を担う人材の育成等について検討を進めます。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ア、イ 組織の基盤強化と自律性の向上にむけて、職員の育成を引き続き進めます。 ウ 引き続き行政等との連携により、地域ケアプラザの支援(バックアップ)体制を強化していきます。				
	目標達成によって得られる効果の検証	ア、イ 地域福祉活動の支援を行える人材の育成体制と仕組みが強化されます。 ウ 地域ケアプラザを中心とした地域包括ケアシステムが構築され、さらに行政・区社協が地域ケアプラザを支援する体制がしくみとして整備されています。				
	協約目標の見直しの要否	ア・イ・ウいずれも継続(見直し不要)				
	業務・組織の改革					

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業の受託を契機として、地域包括ケア推進に関わる社会福祉協議会の位置づけが明確となりました。 ・社会福祉法人改革を柱とした改正社会福祉法の成立を受け、本会会員である社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが必要です。 		
③ 経営状況の経団体	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を目指して、平成27年度に人事給与制度を見直し、主任制度を創設するなど組織基盤の強化を進めています。 ・平成28年4月には生活支援体制整備事業の受託等に伴い大幅な人員増を行い、常勤職員総数が500名を超えました。組織規模に応じた社会的責務に応えるべく、さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、改めてコンプライアンスを推進し、法人としてのガバナンスの強化に努めます。 ・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的・実績・成果を明確化するとともに、効率的かつ効果的な運営を進めています。特に本会会員の運営支援に関わる「社会福祉事業振興資金」貸付の原資については、借入期間の長期化を行うなど、将来的な視点をもって運営の安定化を図りました。 		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢・障害・子育て支援など、対象者別の制度・サービスは充実してきましたが、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するにあたっては、制度の充実と併せて「地域のつながり」のなかで住民とともに取組を進めていくことが求められており「支えあいの地域づくり」が本会の役割だと認識しています。 ・住民相互の支えあい活動をさらに充実させていくためには、区役所・区社協・地域ケアプラザの関係性をさらに深めていくとともに、資金面で団体等を支援する「よこはまふれあい助成金」制度を抜本的に見直すことが求められます。 ・地域包括ケアを支える「地域の基盤づくり」にあたっては、社会福祉協議会事務局など業務執行体制のさらなる強化が必要です。特に区社会福祉協議会の業務は多岐にわたっているため、地域支援を担当する人員配置の見直し(増員)や機構改革など、事務局体制の強化が喫緊の課題となっています。 ・社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から大きな期待が寄せられています。本会では、会員である各法人の取組を支援するとともに、地域と施設をつなぐネットワークづくりを進めるなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)に基づき取組を進めています。特に「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業(身近事業)」に重点的に取り組み、制度だけでは対応が難しい個別の課題に向き合い、地域のつながりのなかで支援に結びつけていくしくみづくり(地域づくり)を一層進めます。 ・平成28年度からは生活支援体制整備事業を受託し、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組んでいますが、本会では受託した事業を円滑に進めるとともに、身近事業で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない全世代を対象とした包括的な支えあいの地域づくりを目指します。なお、区社協における人員体制については、地域ケアプラザとの協働関係を強化するため、区の規模に応じた適正な配置となるよう支援していきます。 ・区社会福祉協議会や地域ケアプラザなど市民生活に身近な現場を持つ強みを活かし、地域支援の実践を積み上げるとともに、助成金等の支援制度の再構築を行い、地域ニーズに即して社会資源の開発・拡充を進めます。さらに会員・関係機関等とともに課題を整理・分析し、必要に応じて行政等に向けて政策提言を行うなど、協議体としての役割・使命を果たしていきます。 ・蓄積した事例をもとに、広く市民とともに共有することを目的として「よこはま地域福祉フォーラム」を開催するなど、引き続き情報発信を進めます。 		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名 **社会福祉法人横浜市社会福祉協議会**

団体概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階
- (4) 基本金
3,000千円 (うち横浜市出資額 0円、出資割合 0.0%)
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 大場 茂美
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常勤 1人 (うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 19人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人)
職員数 388人 (うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 福祉バス「あおぞら号」の運行 (横浜市から補助)
福祉バス1号～5号の運行

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用団体数	755団体	774団体	767団体	761団体	719団体
利用者数	21,106人	21,322人	21,275人	21,080人	19,756人

イ 次世代育成の推進

(ア) 横浜子育てサポートシステム事業 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用会員	6,320人	6,912人	7,527人	7,970人	8,492人
提供会員	1,468人	1,562人	1,687人	1,854人	1,932人
両方会員	613人	671人	733人	798人	787人
合計	8,401人	9,145人	9,947人	10,622人	11,211人

ウ 権利擁護・成年後見の推進 (横浜市から補助)

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業 (一部横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用件数	23,368件	23,322件	22,787件	21,286件	20,006件
登録者数	5,225人	4,571人	4,357人	4,168人	3,527人

(イ) よこはまふれあい助成金の運営

助成件数	助成金額
1,903件	88,954千円

オ 福祉保健人材育成の推進（横浜市から一部受託）

カ 施設の経営支援

(7) 社会福祉事業振興資金貸付事業（横浜市から補助）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備費	件数	27件	21件	11件	17件	15件
	貸付金額	1,145,000千円	841,950千円	480,000千円	650,000千円	553,600千円
保育所購入費	件数	一件	1件	1件	1件	1件
	貸付金額	一千円	3,300千円	6,760千円	18,000千円	4,000千円

(イ) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入者数	15,108人	15,806人	16,330人	16,987人	17,666人

キ 施設の運営

(7) 地域ケアプラザの委託事業の運営（横浜市から受託）

	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	22,878人	212回	8,534人	2,263件
潮田地域ケアプラザ	11,715人	473回	4,884人	1,556件
寺尾地域ケアプラザ	10,009人	387回	8,178人	2,080件
反町地域ケアプラザ	22,127人	379回	8,245人	2,439件
麦田地域ケアプラザ	10,002人	363回	4,960人	1,452件
東永谷地域ケアプラザ	29,517人	619回	20,959人	1,461件
上白根地域ケアプラザ	14,265人	653回	10,041人	1,304件
並木地域ケアプラザ	8,289人	228回	1,962人	2,693件
篠原地域ケアプラザ	21,553人	133回	8,104人	1,718件
長津田地域ケアプラザ	13,718人	407回	5,204人	2,934件
荏田地域ケアプラザ	8,419人	85回	1,914人	1,035件
葛が谷地域ケアプラザ	15,185人	218回	4,999人	1,387件
東戸塚地域ケアプラザ	18,386人	408回	10,455人	2,139件
豊田地域ケアプラザ	32,809人	233回	6,374人	1,581件
下和泉地域ケアプラザ	24,752人	308回	11,059人	1,559件
二ツ橋地域ケアプラザ	12,041人	177回	6,093人	1,553件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	24,238人	303回	3,344人	720件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営（横浜市から受託）

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	125,235人	283回	5,322人
	地区センター	125,675人	190回	8,280人
寺尾 センター	老人福祉センター	49,926人	171回	4,627人
	地区センター	141,818人	355回	21,533人
福寿荘		125,313人	426回	10,165人
野毛山荘		51,813人	523回	13,393人
ユートピア青葉		77,075人	360回	9,085人
晴嵐かなざわ		62,078人	374回	8,982人

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	42,324,771	43,316,482
流動資産	6,940,312	5,490,365
固定資産	35,384,460	37,826,117
<負債の部>		
負債合計	34,290,882	35,178,660
流動負債	11,561,151	11,510,599
固定負債	22,729,731	23,668,062
<純資産の部>		
純資産合計	8,033,889	8,137,821
基本金	3,000	30,000

	26年度	27年度
事業活動収入	13,100,693	12,670,745
事業活動支出	14,401,472	13,537,122
事業活動収支差額	△ 1,300,779	△ 866,377
事業活動外収入	2,388,735	1,035,481
事業活動外支出	80,760	67,181
事業活動外収支差額	2,307,975	968,300
経常収支差額	1,007,197	101,923
特別収支差額	△ 96	△ 95
当期活動収支差額	1,007,101	101,828
当期末繰越活動収支差額	1,894,102	3,475,269
その他の積立金取崩額	740,000	7,468
その他の積立金積立額	360,240	240
次期繰越活動収支差額	3,373,442	3,501,497

	26年度	27年度
補助金	4,844,469	4,416,663
委託料	1,811,016	1,889,255
市税等の減免	0	0
損失補償残額	11,769,411	10,764,217
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	18	20
常勤役員	1	1
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	17	19
固有	14	16
市現職	1	1
市OB	2	2
職員数	358	388
固有	356	386
市派遣	2	2
市OB	0	0
嘱託員数	113	133
固有嘱託	105	128
市OB嘱託	8	5

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	2,897,244	3,072,500
役員報酬	12,400	12,800
職員人件費	2,344,037	2,577,960
退職給与引当預金支出額	95,953	0
法定福利費	444,855	481,740
総収入 (b)	13,772,231	16,199,735
人件費割合 (a/b)	21.0%	19.0%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	41.6歳	55人	100人	137人	95人	1人
うち固有職員	41.5歳	55人	100人	137人	93人	1人

※職員数は、役員兼務、嘱託員数、アルバイトを除く ※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

平成28年4月1日現在

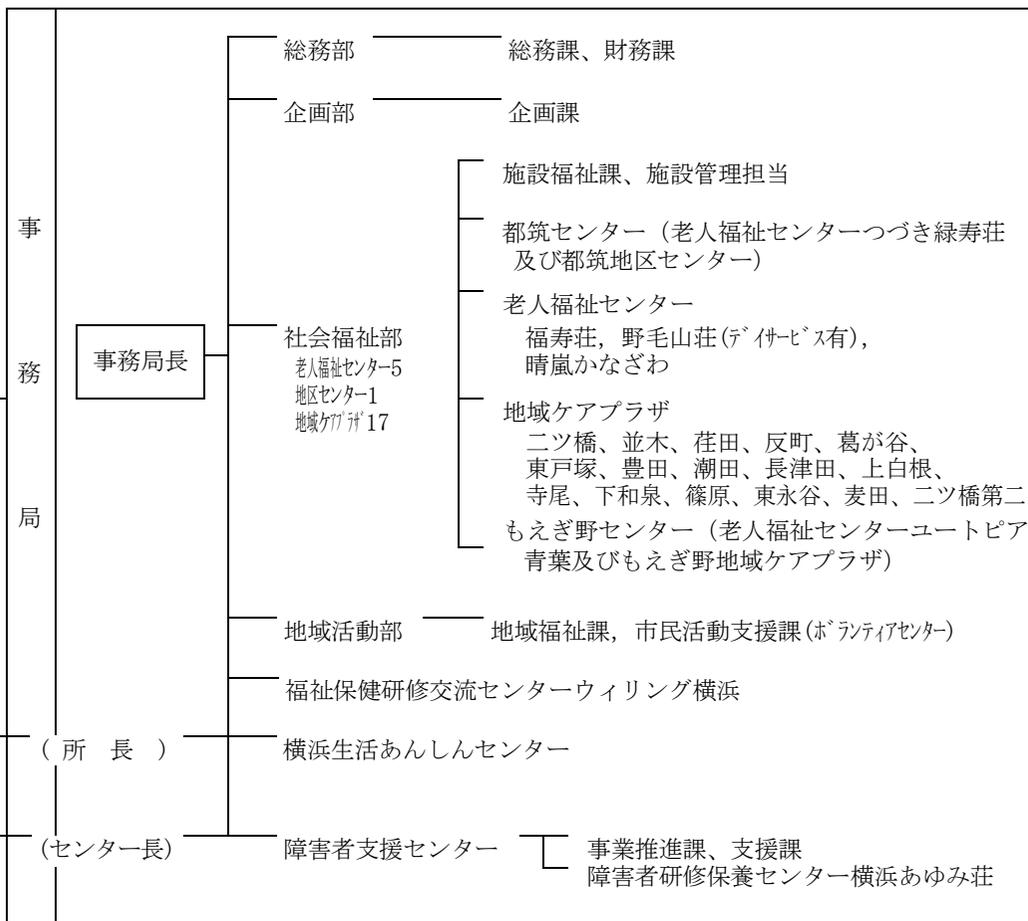
議決機関	評議員会（評議員：定数37名）	
	構成会員A（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	9名
	構成会員B（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	10名
	構成会員C（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	2名
	行政会員（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	3名
	学識会員（社会福祉に関する学識経験者）	13名

本会の沿革 昭和26（1951）年3月29日任意団体として設立 昭和28（1953）年2月5日社会福祉法人認可 昭和28（1953）年3月7日設立登記
--

執行機関	理事会（理事：定数18名、監事：2名）	
	構成会員A（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	4名
	構成会員B（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	4名
	構成会員C（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	1名
	行政会員（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	1名
	学識会員（社会福祉に関する学識経験者）	8名

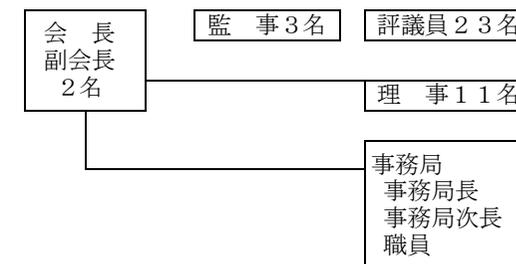
経営者連絡会議 議長 1名 副議長 2名 幹事	部会 構成会員A 児童福祉部会 保育福祉部会 高齢福祉部会 障害福祉部会 生活医療福祉部会 居宅事業者部会 横浜保育室部会
社会福祉事業連絡会議 議長 1名 副議長 2名 幹事	

会長
副会長
3名



地域福祉活動連絡会議 議長 1名 副議長 2名 幹事	部会 構成会員B 民生委員児童委員部会 区社会福祉協議会部会 障害者団体部会 地域組織部会 更生保護部会
	構成会員C 福祉ボランティア・市民活動部会

※区社協機構図（区により若干異なる場合があります）



区社協 ※全区社会福祉法人

鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①年間責任運転事故件数	実績 (単位)	0件	0件	0件	0件	0件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②設備投資計画の更新・実施	実績 (単位)	検討	検討	計画更新	実施	計画更新・実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	施設・設備の日常点検及び維持管理の強化、毎月の安全巡視や教育訓練の実施、安全管理体制に係る内部監査員の養成など、安全意識の高揚や現場力の向上を図りました。					
	28年度の取組状況・見込み	テロ対策を含む異常時訓練の実施やBCP(事業継続計画)の基本方針の策定など、全社的取組による安全管理体制の強化を図るとともに、鉄道施設の補修・更新工事を計画的かつ確実に実施します。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	ホーム上のお客様の転落防止のための可動式ホーム柵の全駅整備や車両の火災対策、運転保安設備の更新など、安全対策に資する設備投資を着実に進めます。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	責任運転無事故を継続し、施設・設備の維持、更新を計画的に行うことにより、鉄道事業者の基本であるお客様の安全、輸送の安定を確保し、安全風土を堅持していきます。					
	協約目標の見直しの要否	見直しの必要なし					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
①経常損益の黒字化	実績 (単位)	▲3.4億円	▲3.1億円	▲1.8億円	0.2億円	4.2億円	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②利用人員の増加	実績 (単位)	19.1 万人/日	19.4万人/日	19.8万人/日	20.0万人/日	20.3万人/日	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	5社相互直通運転開始3周年記念イベントの開催や、沿線企業等との協働によるラッピング列車の運行など、誘客施策に取り組みました。また、情報発信機能の強化に向けて、新たにSNSを開発しました。						
28年度の取組状況・見込み	相互直通運転5社の連携による沿線の観光施設等を巡るウォーキングイベントの開催や、沿線施設とのスタンプラリー企画など、沿線地域との連携強化等を図ることにより、輸送人員の増加に取り組めます。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	経常損益の黒字化の達成を確実にし、安定的な経営を継続していくために、収入の多角化やより一層の経費の削減に努め、収益力の向上を図るとともに、資金調達を多様化させ、財務構造の安全性を向上させます。						
目標達成によって 得られる効果の検証	経常損益を黒字化させて安定した経営基盤を築き、将来に向けて更なる成長・発展を目指して必要な投資を行っていきます。						
協約目標の見直しの要否	見直しの必要なし						

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
			実績 (単位)	検討	検討	検討	策定
① 協約の取組状況	①新たな人材育成計画の策定	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-
		実績 (単位)	1名	0名	1名	2名	2名
	②固有職員の管理職登用	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位)	1名	0名	1名	2名	2名
	これまでの取組状況	27年4月に固有社員1名の管理職登用を行いました。また、社員採用計画に基づき、固有社員の採用試験を実施し、28年4月に2名採用しました。					
	28年度の取組状況・見込み	28年4月に固有社員1名の管理職登用を行うとともに、階層別研修の実施、自己啓発の支援などにより、社員の能力の向上を図ります。また、28年10月の固有社員採用に向け採用試験を実施します。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	人材育成プログラムの実践により、社員の採用・育成・教育が計画的に行われ、キャリアパスを踏まえた人事制度の再構築など、社員の意欲向上を図りながら、さらなる固有社員の管理職登用を目指します。						
目標達成によって得られる効果の検証	社員の意欲や能力を高め、全ての社員が経営目標の達成に向けて個々の能力を発揮できる会社へと組織力の強化を図っていきます。						
協約目標の見直しの要否	見直しの必要なし						
② 環境・状況の変化	安全・安定輸送の確保を大前提とし、お客様に対するサービスの質の向上を基軸とした、今後6年間の経営方針や経営目標を掲げる新たな「中期経営計画」(27～32年度)を、27年12月に策定しました。						
③ 経営状況の団体	当社の経営状況は順調に改善しているものの、平成28年度は経営目標である「経常損益の黒字化」を実現するため、まさに正念場を迎えます。経営目標の達成を確実なものとし、安定的な経営を継続していくために、誘客対策に積極的に取り組むとともに、より一層の経営改善に努めます。						
④ 今後の課題	これまで進めてきた安全・安定輸送の確保や沿線地域と一体となった輸送人員の増加に向けた取り組みに加え、お客様サービスの質の向上、さらには、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客様の誘客や受入環境の整備など、新たな課題に積極的に取り組む必要があります。						
⑤ 課題への対応	沿線のMICE関連施設との連携施策の展開や案内サインの充実、駅係員の接客教育など、国内外からの観光・MICE目的で来街されるお客様の受入環境の整備を進めるとともに、沿線において進められている駅隣接ビルとの接続の機会を捉えた駅構内の店舗開発や、他の交通モードとの連携による利便性の向上などを効果的に実施します。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

横浜高速鉄道株式会社**団体概要**

(平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成元年3月29日
- (3) 所在地
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金
50,719,000千円 (うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%)
- (5) 設立目的
鉄道事業、鉄道敷地内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者
代表取締役社長 鈴木伸哉
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 4人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 9人 (うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 1人)
職員数95人 (うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局都市交通課

主要事業

(平成28年7月1日現在)

ア 鉄道事業 (横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付)

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人/日	166,965	175,087	191,910	194,015	197,833
運行	8両・10両編成、平日299回/日、土曜・休日276回/日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人/日	11,573	12,721	13,128	12,779	12,654
運行	2両編成、平日72回/日、土曜・休日52回/日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸 (鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付)

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 京浜急行・横浜駅総合改善事業

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	221,149,497	221,182,263
流動資産	3,074,890	7,775,366
固定資産	218,074,607	213,368,946
<負債の部>		
負債合計	182,681,132	182,892,033
流動負債	16,926,871	17,556,593
固定負債	165,754,260	165,335,440
<純資産の部>		
純資産合計	38,468,365	38,290,229
資本金	50,719,000	50,719,000

	26年度	27年度
営業収益	11,210,197	11,473,109
営業費用	9,703,816	9,873,106
営業利益	1,506,381	1,600,002
営業外収益	2,123	3,518
営業外費用	1,826,321	1,787,530
経常利益	△ 317,816	△ 184,009
特別損益	△ 18,205	9,944
税引前当期純利益	△ 336,022	△ 174,065
当期純利益	△ 340,092	△ 178,135

	26年度	27年度
補助金	112,751	258,872
委託料	37,390	35,456
市税等の減免	187,830	178,636
損失補償残額	64,089,494	63,394,948
新規借入額	1,620,000	1,530,000
借入金残額	29,096,560	30,626,560

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	13	13
常勤役員	4	4
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	9	9
固有	0	0
市現職	3	3
市OB	1	1
職員数	97	95
固有	30	28
市派遣	3	3
市OB	0	0
嘱託員数	5	6
固有嘱託	2	3
市OB嘱託	0	1

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	764,260	775,710
役員報酬	29,800	29,800
職員人件費	612,636	626,232
退職給与引当預金支出額	20,034	22,625
法定福利費	101,791	97,054
総収入 (b)	11,847,758	11,943,650
人件費割合 (a/b)	6.5%	6.5%

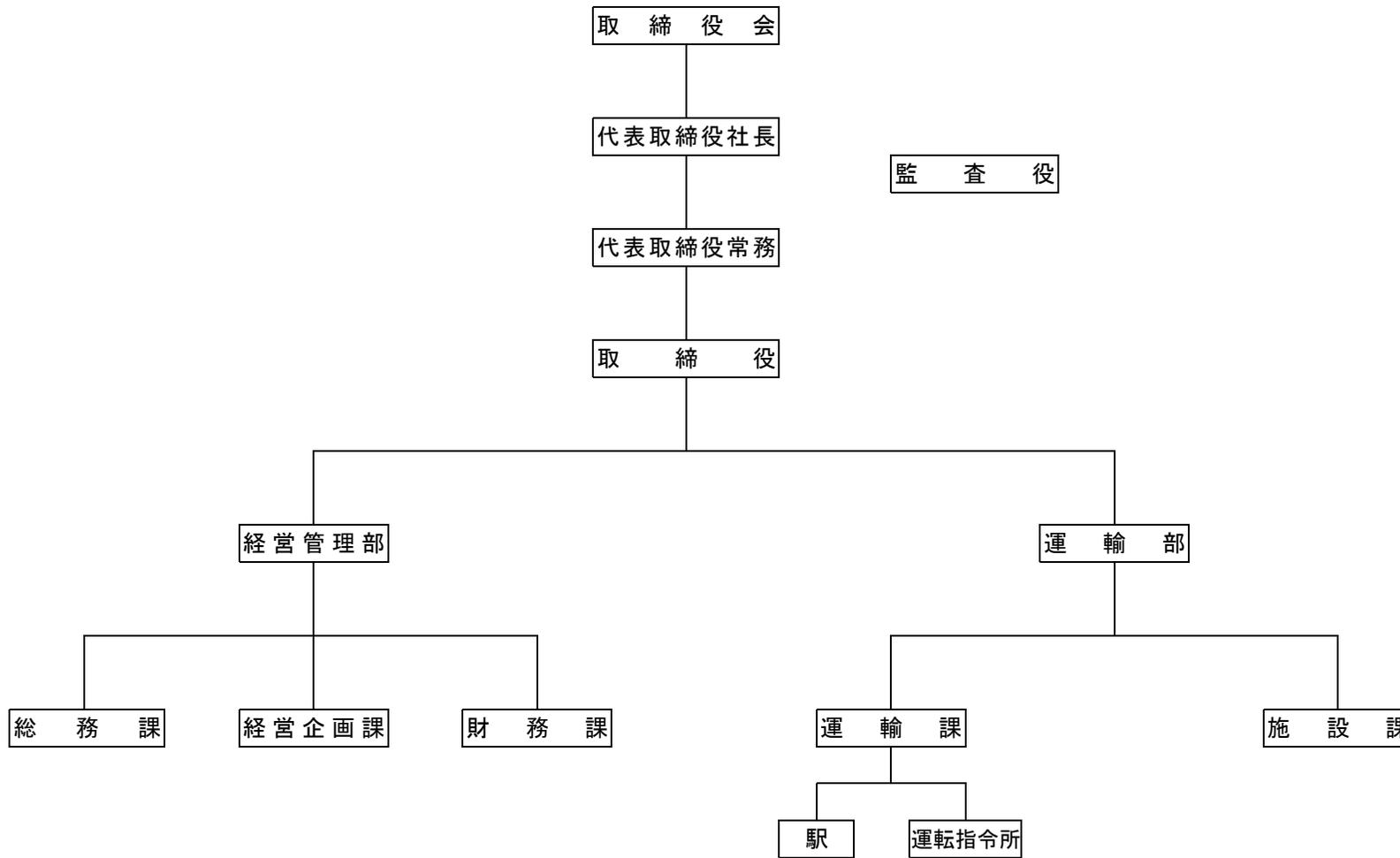
※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.4歳	10人	18人	27人	35人	6人
うち固有職員	40.4歳	4人	9人	9人	5人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

横浜高速鉄道株式会社組織図

平成28年7月1日現在



平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分類	引き続き経営の向上に取り組む団体
-----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
① 協約の取組状況	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績 (単位)	準備委員会創設し検討	毎月1回 全12回開催	定例毎月1回 臨時2回 全15回開催	毎月1回 全12回開催	安全推進委員会を毎月1回以上開催する	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績 (単位)	各種訓練、研修の継続的实施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】 コミュニケーション研修 (係員、中堅)	【安全推進】 事故分析、聞き取り調査、安全の人間科学論 (リーダー、中堅)	安全に係る研修の継続2回/年 (ヒューマンエラー、コンプライアンス等)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	安全対策を機動的に検討、対応する体制として、安全推進委員会を毎月1回、全12回以上を平成27年度末まで実施し、年度中に起きた輸送障害の分析を行い、当社の次年度の安全目標として策定することができ、当社の安全管理体制に寄与しています。 また、安全に資する訓練として、軌道事故復旧訓練を毎年開催、平成27年度には技術部事故復旧訓練を新たに実施しました。						
	28年度の取組状況・見込み	安全推進委員会で策定した、28年度安全重点施策、取組み計画を実施します。【安全重点施策(標語)】【コミュニケーションの徹底】 【取組計画】 ①職責を自覚し、コミュニケーションの強化・・・風通しの良い職場環境整備等 ②事故等の確実な伝達と原因分析及び対策実施による再発防止・・・情報の迅速・正確な伝達。ヒヤリハット情報の共有等の活用等 ③教育・訓練体制の見直しによる確実な知識の向上及び技術の伝承・・・能力向上の教育体制の検証、技術力と現場力の維持・向上、安全意識、リスク管理意識を動機づけし、安全風土の醸成を図る。 ④職場のPDCAサイクルを構築し、安全管理体制の更なる強化・・・各職場単位で、年間目標及び取組計画を策定し、年度末の達成状況に応じて、次年度への改善と繋げます。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	ヒューマンエラーに起因する支障事案を精査したところ、原因、対処いづれにも、その底辺には職務遂行に関するコミュニケーション不足が散見され、職場の上下左右及び部門間での報告、連絡、相談、調整を含め、社内での日常的なコミュニケーションを徹底することがヒューマンエラーの防止に通ずるため、4点の取組み計画を実践します。						
	目標達成によって得られる効果の検証	・無事故の継続 ・係員に起因する輸送障害件数の減少						
	協約目標の見直しの可否	無事故を継続するための施策の一つとして、引き続き継続します。						

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
①営業収入の確保	実績 (単位)	営業収入 38億9千 万円/年	営業収入 38億6千万円/ 年	営業収入 39億5千万円/ 年	営業収入 39億9千万円/ 年	営業収入 37億5千万円/ 年
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②純利益の確保	実績 (単位)	純利益 5億4千万 円/年	純利益 2億9千万円/年	純利益 3億6千万円/年	純利益 2億4千万円/年	純利益(=累積 損失圧縮額) 7 億円/期間累計
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	収入面では、キャラクターやプロモーションガールの活用、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図ってまいりました。また、支出面では、執行段階での入札や見積もり合わせ等を実施し、経費削減に努めてまいりました。第5回シーサイドラインフェスタでは、昨年度の来場者数を大きく上回りました。					
28年度の取組状況・見込み	引き続き、プロモーションガールやイメージキャラクターを有効活用し、沿線ガイドや集客イベント等の継続およびさらなる充実により、沿線内外からの乗客の増加を図ります。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	大型設備投資が進んできたことにより、今後はしばらく減価償却費が増える見込となっております。また、金沢八景延伸事業を自己資金で賄うための資金確保について注意する必要があります。現在実施している様々な増収取組の継続的な実施や、新たな取組により、計画以上の収入を確保するよう努めてまいります。					
目標達成によって得られる効果の検証	・累積損失の早期解消 ・シーサイドラインの知名度向上による利用者の増					
協約目標の見直しの要否	現在のところ計画以上に確保できており、見直しは必要ないと考えております。					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	実績 (単位)	新入社員 研修(ビジ ネス基 礎)、社員 全体研修 (ヒュー マンエ ラー防 止)、社 員全体 教育(運 輸安全 マネジ メント)	新入社員 研修 (ビジネス 基礎)、 社員全 体研修 (ヒュー マンエ ラーと その 対 策)、社 員全 体 教 育(コン プライ ア ンス)	新入社員 研修 (ビジネス 基礎) 【安全推 進】 コミュニ ケーシ ョ ン 研 修 (係 員、 中 堅) 階層別 研修 (係 員・ 中 堅・ リ ー ダ ー)	新入社員 研修 (ビジネス 基礎) 【安全推 進】 事故分 析、聞 き 取 り 調 査、 安 全 の 人 間 科 学 論 (リ ー ダ ー、 中 堅) 階層部 研修 (係 員・ 中 堅・ リ ー ダ ー)	27年度から新たに階層別研修(6回/年)を実施する他、業務上必要な資格習得に関する研修を受講(2回/年)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	職場環境、信頼関係、情報共有、会社風土等の向上を目的としたコミュニケーション研修を実施した他、企業力向上を目的とした3か年で計画した階層別研修を実施しました。上記の他、各現業区におけるOJT、各課ごとに必要な資格取得研修等を受講しています。(内部監査員、運転理論、鉄道技術講座、サービス介助士、危険物取扱者、信号技術、高所作業車、玉掛技能等)					
28年度の取組状況・見込み	昨年度に引き続き階層別研修を実施する他、職場管理を担うリーダー、中堅クラスを対象にヒューマンエラーに関する分析と対策、これらを安全マネジメントとリスク管理向上に繋げるための安全推進研修を実施します。また、職場間の円滑な連携と社内風土向上を目的とした他職場体験研修を実施する予定です。(主に現業区の中堅クラスを対象とする予定。)					
目標達成に向けた課題と今後の対応	・階層別研修の継続 (研修自体の継続と一貫性や事業特性を加味した効果的な研修プログラムの構築)					
目標達成によって得られる効果の検証	階層ごとに求められる役割の理解と実務者として、社員一人一人の能力向上と企業力向上。事業特性の理解の深化と再認識から得られる安全意識の醸成。					
協約目標の見直しの要否	厳しい経営環境の下、業績を向上させるには社員一人一人の能力向上と企業力の向上が必須であるため継続いたします。					

①協約の取組状況

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	・ 消費増税時期(平成29年4月)が変更となると、収入予算、経費等の計画変更が生じる可能性がある。
③ 経営状況の団体	車両更新等、大型の設備投資が行われ減価償却費の負担が増えている一方、沿線の人口減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことで、平成27年度において1日当たり5万1千人以上のお客様にご利用いただき、単年度黒字を継続しており、累積損失額の減少に繋がっている。
④ 今後の課題	① 少子高齢化によるお客様利用減が懸念される。 ② 新交通システム導入に関する国内外への調査事業等獲得、新たなビジネスへの展開。 ③ 開業当初から稼働していた設備更新が進み、減価償却費の負担が増えている。
⑤ 課題への対応	沿線施設・企業とタイアップした来客イベント等の展開に努め、沿線の活性化、PR強化等に繋げ、沿線内外のお客様増と収入増を図ります。 引き続き、国内外の新交通システム導入事業の獲得に向け、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携し、研修生の受け入れ、現地視察、導入計画の検討を行い、将来の増収効果を検証します。
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 (無)
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名 **株式会社横浜シーサイドライン**

団体概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金
10,100,000千円 (うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%)
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤田 譲治
- (7) 役職員数
役員数 14人
 うち常勤 4人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
 うち非常勤 10人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人)
職員数 112人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人)
- (8) 横浜市所管局課
道路局企画課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	年間	日平均									
旅客人員	千人										
	定期	8,970	25	9,199	26	9,609	27	9,807	27	10,138	28
	定期外	8,258	23	8,492	23	8,651	24	8,390	23	8,527	23
	計	17,228	47	17,691	49	18,260	50	18,197	50	18,665	51
運輸収入	百万円										
	定期	1,405	3.8	1,442	4.0	1,505	4.1	1,527	4.2	1,576	4.3
	定期外	2,031	5.5	2,090	5.7	2,127	5.8	2,076	5.7	2,114	5.8
	計	3,435	9.4	3,532	9.7	3,631	9.9	3,603	9.9	3,690	10.1
運輸雑収	72	0.2	75	0.2	82	0.2	89	0.2	94	0.3	
収入合計	3,507	9.6	3,607	9.9	3,714	10.2	3,692	10.1	3,784	10.3	

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

- イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営
- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
 - (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場 (敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付) の経営

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	18,083,661	17,760,362
流動資産	2,374,689	2,686,150
固定資産	15,708,972	15,074,211
<負債の部>		
負債合計	14,687,342	13,997,245
流動負債	2,244,652	2,238,905
固定負債	12,442,689	11,758,340
<純資産の部>		
純資産合計	3,396,319	3,763,116
資本金	10,100,000	10,100,000

	26年度	27年度
営業収益	3,860,194	3,954,973
営業費用	3,250,945	3,299,467
営業利益	609,248	655,506
営業外収益	9,891	9,370
営業外費用	135,705	132,072
経常利益	483,434	△ 122,701
特別損益	0	0
税引前当期純利益	483,434	532,805
当期純利益	291,083	366,797

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	0	0
市税等の減免	129	129
損失補償残額	5,000,000	4,160,000
新規借入額	0	0
借入金残額	7,775,374	7,735,376

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	14	14
常勤役員	4	4
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	10	10
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
職員数	112	112
固有	97	96
市派遣	0	0
市OB	3	3
嘱託員数	0	0
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	768,319	797,357
役員報酬	26,988	27,384
職員人件費	598,973	619,583
退職給与引当預金支出額	44,748	50,093
法定福利費	97,610	100,297
総収入 (b)	3,964,344	4,004,453
人件費割合 (a/b)	19.4%	19.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	40.8歳	31人	15人	43人	9人	16人
うち固有職員	36.9歳	31人	15人	43人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団	引き続き経営の向上に取り組む団体					
-----------	-------------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①国際関連事業件数の増	実績 (単位)		国際関連 事業件数 15件	国際関連 事業件数 20件	国際関連 事業件数 24件	国際関連 事業件数 17件	国際関連事業件 数 17件
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
②国内技術支援件数の増	実績 (単位)		国内技術 支援件数 12件	国内技術 支援件数 15件	国内技術 支援件数 19件	国内技術 支援件数 15件	国内技術支援件 数 15件
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	横浜市が培ってきた上下水道事業に関する技術やノウハウを活用し、コンサルティング業務や研修事業等を通じて国内外での上下水道事業体の抱える課題解決への貢献に取り組んでいます。						
28年度の取組状況・見込み	新たなニーズの調査・把握に努め国内・国際各事業での新規案件獲得に取り組んでいます。また、本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして水道技術の継承、サービス向上及び業務効率化等に寄与します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	営業力及び技術力の強化が課題であり、営業活動やPRの強化に取り組むとともに、水道局及び環境創造局との連携強化を図り、案件形成及び着実な案件の実施に向け取り組みます。						
目標達成によって得られる効果の検証	案件形成に向け、国内外の事業体のニーズを十分に把握し、ニーズにあった提案を行うとともに、質の高いサービスを提供することで信頼が向上し、事業拡大にもつながります。						
協約目標の見直しの可否	協約の目標値は経年の実績から設定したものであり、年度ごとの状況によって大きく変動する可能性があります。年度ごとの状況を踏まえつつ当初に設定した協約目標達成に向け着実に事業を推進します。						
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①水ビジ协会会员企業との連携 ※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ协会会员企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)		水ビジ協 会員企業 との連携 案件数 5 件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件数 7件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数 14件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数 5件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数※① 5件
	進捗 状況		-	-	順調	順調	-
②国内技術支援件数の増 ※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)		国内技術 支援件数 6件	国内技術 支援件数 8件	国内技術支援件 数 5件	国内技術支援件 数 8件	国内技術支援件 数※② 8件
	進捗 状況		-	-	やや遅れ	順調	-
これまでの取組状況	横浜水ビジネス協議会(水ビジ協)会員企業等と連携した国際関連事業を通じ本市施策であるY-PORT事業の推進に寄与するとともに、アドバイザーや技術研修により民間企業の技術レベル向上に貢献しています。						
28年度の取組状況・見込み	市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んでいます。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上をさらに支援していきます。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件を形成していくことが重要であり、さまざまな場面で市内企業等との連携を模索していきます。						
目標達成によって得られる効果の検証	水ビジ协会会员企業等との連携による事業形成や水道関連の民間企業の技術力向上を支援することにより、市内経済の活性化につながります。						
協約目標の見直しの可否	27年度の実績では目標の達成状況にばらつきが見られますが、これまでの経年の実績も踏まえ、引き続き当初に設定した協約目標達成に向け着実に事業を推進します。						

①協約の取組状況

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①売上高の確保	実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 4.5億円	売上高 4.5億円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②経常利益の確保	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 2000万円	経常利益 2000万円	経常利益 2000 万円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
③利益還元	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	配当又は増資の 実施	配当又は増資の 実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	業務領域の拡大や新規事業の創出などにより事業を拡大しつつ、収支・コスト管理の徹底に取り組んでいます。						
28年度の取組状況・見込み	人的・財政的投資を効率的に行いつつ事業を拡大し、経常利益の黒字確保に向け取り組んでいます。また、安全かつ有利な融資元の確保及び経常的な収支管理の徹底により、資金繰りの健全性を維持します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	事業拡大に伴い支出も増加しているため、資金繰りの管理の重要性が高まっています。このため、資金繰り及びコストの管理の徹底、融資元の確保などに取り組めます。						
目標達成によって得られる効果の検証	事業の着実かつ健全な成長により経営基盤を強化するとともに、成長を確かなものとし、社会的企業価値の向上と利益体質の実現を図ります。						
協約目標の見直しの要否	27年度単年度の実績では一部目標を上回っていますが、これまでの実績を踏まえると、現在の協約目標も決して低い目標ではありません。現在の状況を考慮し、引き続き達成に向け取り組みます。						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①民間登用の拡大	実績 (単位)	民間等出身の役員・職員 の割合 19.4%	民間等出身の役員・職員 の割合 23.5%	民間等出身の役員・職員 の割合 22.2%	民間等出身の役員・職員 の割合 24%	民間等出身の役員・職員 の割合 25%
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②水道事業に係る資格保有数の増	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.6件/人	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	民間の営業や事業運営に優れた知識・経験を持つ人材の採用や役員登用により民間の機動性を発揮できる組織体制の構築を図っています。また、研修や資格取得支援等を通じ社員のスキル向上を図っています。						
28年度の取組状況・見込み	今後の事業展開を踏まえ技術と経験を有する人材を民間等から登用します。また、事業に関連した資格取得支援及びOJTによる人材育成により、組織全体の技術力と営業力強化を図ります。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持った人材を採用することが重要です。採用コストも考慮し、効率的かつ確実な求人活動を行います。また、資格取得を奨励する機会を増やしていきます。						
目標達成によって得られる効果の検証	組織体制が強化され、より質の高いサービスの提供や、将来の成長、発展に資する新たな事業展開など、さらなる機動性の発揮と事業拡大につながります。						
協約目標の見直しの要否	事業の現状や今後の展開に応じ、市OB職員の雇用や市との人事交流等により、上下水道事業の経験・知識・技術力を有する人材も確保しており、バランスを考慮して設定した現在の目標の達成を目指します。						

①協約の取組状況

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	(協約の策定時から、外部環境等に大きな変更なし)		
③ 経営状況	会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援業務を開拓するなど会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。平成27年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を上回る経常利益を確保しました。今後も協約の目標達成を目指し、さらなる事業の開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、収益の確保を図りつつ、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献してまいります。		
④ 今後の課題	都市の基礎的なインフラである上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーターと横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来6期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確実なものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組むことが必要です。		
⑤ 対応課題への	「海外大型プロジェクトの本格的指導・事業運営参画」「下水道分野への積極的進出」「市内企業等との連携強化」「国内上下水道事業体運営支援の展開」という4つの事業の方向性に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を構築していきます。また、将来の成長・発展に向け、様々なビジネスチャンスの獲得に向け取り組みます。こうした事業展開を支えるため、人材の確保による組織体制の強化や資金繰りやコスト管理の徹底など財政の健全性の確保など経営基盤の強化にも取り組みます。		
⑥ 見直し	協約の見直しの必要性：有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

横浜ウォーター株式会社**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成22年7月1日
- (3) 所在地
横浜市中区相生町6丁目113番地
- (4) 基本金
100,000千円 (うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者
代表取締役 五十川 健 郎
- (7) 役職員数
役員数 4人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
うち非常勤 2人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 29人 (うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 12人)
- (8) 横浜市所管局課
水道局国際事業課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

- ア 国際関連事業
(ア) ナイジェリア、パキスタン、ベトナムなど海外の水道事業に関する18件のコンサルティング業務を受託
(イ) アフリカ・南アジアなどの海外研修員の受入業務を (独) 国際協力機構 (JICA) 等から6件受託
- イ 国内関連事業
(ア) 国内水道事業への技術・経営支援を実施 (事業体や民間企業へのアドバイザー業務など)
(イ) 給水装置工事設計審査・完了検査及び設備保全システムデータベース構築業務を実施 (横浜市行政財産使用許可、横浜市から受託)
- ウ 研修・普及啓発事業
(ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施 (水道実務研修 8講座・受講者204名、オーダーメイド研修 5件)
(イ) (公社) 日本水道協会が実施する講習会を受託 (配水管工技能講習会、事務・技術講習会)

営業収益

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高	千円 239,343	千円 279,739	千円 285,707	千円 386,023	千円 398,992

財務状況 (26年度、27年度：3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	※219,136	268,891
流動資産	209,958	255,596
固定資産	9,137	13,295
<負債の部>		
負債合計	87,043	112,823
流動負債	86,178	112,293
固定負債	865	530
<純資産の部>		
純資産合計	132,093	156,068
資本金	100,000	100,000

※繰延資産41千円を含む。(26年度)

	26年度	27年度
営業収益	386,023	398,992
営業費用	376,238	367,003
営業利益	9,785	31,990
営業外収益	101	1,825
営業外費用	650	96
経常利益	9,236	33,718
特別損益	0	3,381
税引前当期純利益	9,236	37,099
当期純利益	7,277	23,975

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	127,605	151,016
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	4	4
常勤役員	2	2
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	0	0
非常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	33	29
固有	5	8
市派遣	6	7
市OB	20	12
嘱託員数	0	0
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	204,523	182,600
役員報酬	13,160	13,600
職員人件費	167,100	147,000
退職給与引当預金支出額	0	0
法定福利費	24,263	22,000
総収入 (b)	404,198	450,000
人件費割合 (a/b)	50.6%	40.6%

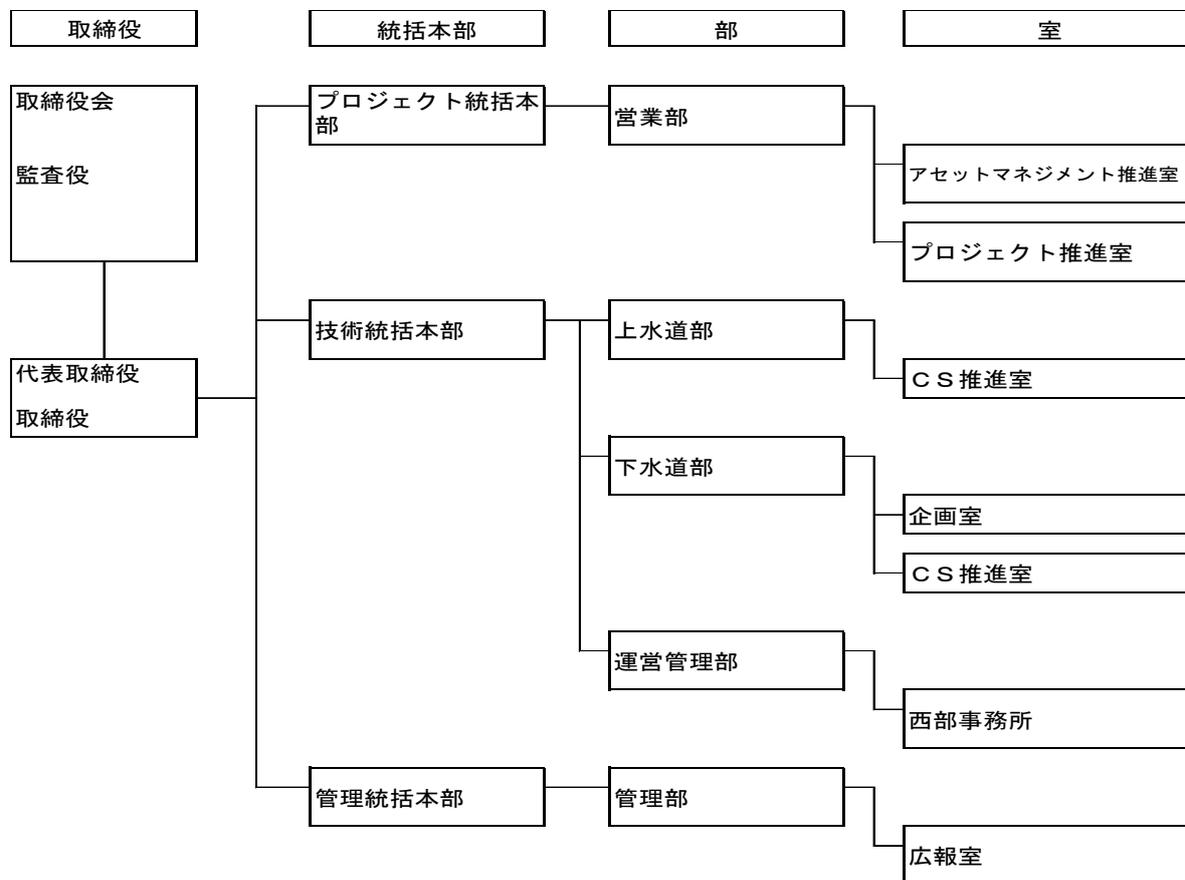
※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	51.3歳	1人	4人	10人	1人	14人
うち固有職員	39.8歳	1人	2人	6人	0人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

【組織体制（28.5 現在）】



平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位)	歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人 開港は 23年度実績 の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 131,522人 開港 57,903人 都発 62,265人 ユ文 55,063人 三殿 15,852人 合計 322,605人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人
	進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-

①協約の取組状況	これまでの取組状況	<p>展示内容の抜本的な更新が難しい常設展示については、観覧者数の減を抑制するため、各館とも学校教育の一環としての小中学校等との連携や市・区等行政、あるいは市民団体との連携などを通じた未来館者の掘り起こし等により集客に努めてきた。</p> <p>企画展示では経営会議*における企画内容の点検や展示終了後の総括を強化し集客増に注力してきた。27年度は初の全館連携による企画展「ヨコハマ3万年の交流」を多彩な関連事業とともに実施し集客増に取り組むとともに、「開港」「都発」「ユ文」の関内地区3館で水曜日の夜間開館(19時まで)を行い市民の利便性を高める試みも実施した。</p> <p>しかながら、企画展示においても目標の基準値となっている25年度(23年度)の観覧者数を大きく上回ることはできていない。</p> <p>25年度は都発の企画展示「関東大震災90周年」が好調であり、同じ建物であるユ文とともに突出した観覧者数となった。また、開港では25年度は施設工事による休館期間があり観覧者数が相対的に少なく、「昭和30年頃の街角」をテーマにした写真展が非常に好調だった23年実績を基準値としたが、これは、同時期に昭和30年代の横浜を舞台にしたアニメ映画「コクリコ坂から」が封切られていたことで突出した観覧者数となったことによる。(*役員と財団管理職が討議する場)</p> <p>各館の状況は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【歴博】 常設展観覧者は、25年度の72,341人に対し27年度は69,148人と3,193人(4.4%)減に止めた。 企画展観覧者は、25年度の56,603人に対し27年度は61,948人と5,345人(9.4%)増とした。 ・【開港】 施設の構造上、常設展観覧者・企画展観覧者を一括してカウントしている。 23年度56,768人に対し27年度は57,074人と306人(0.5%)の微増だが、 25年度42,474人に対し27年度は57,074人と14,600人(34.4%)増となっている。 ・【都発】 常設展観覧者は、25年度の39,688人に対し27年度は34,354人と5,334人(13.4%)減、 企画展観覧者は、25年度の21,357人に対し27年度は13,466人と7,891人(36.9%)減となったが、 観覧者数が低迷していたH18～H22の常設展観覧者・企画展観覧者の平均と比較すると、 常設展観覧者平均16,275人に対し27年度は34,354人と18,079人(111.1%)増、 企画展観覧者平均9,010人に対し27年度は13,466人と4,456人(49.5%)増となっている。 ・【ユ文】 常設展観覧者は、25年度の39,232人に対し27年度は33,326人と5,906人(15.1%)減、 企画展観覧者は、25年度の14,752人に対し27年度は16,157人と1,405人(9.5%)増となっている。 ・【三殿】 入場者数は、25年度の15,542人に対し27年度は16,597人と1,055人(6.8%)増となっている。 ・【歴博の野外施設】目標値外ではあるが 入場者は、25年度53,886人に対し27年度は57,266人と3,380人(6.3%)増となっている。
	28年度の取組状況・見込み	<p>今年度は、新たに設置した事業推進担当を中心に新たな集客戦略を検討している。</p> <p>6月2日の開港記念日には、初めての試みとなる全館の市民優待デーを実施し一体的な広報を行い、三殿を除く4館の観覧者数は計5,139人となり、昨年の2,026人に対し2.5倍の来館者数となった。 当日は職員による対面アンケートを各館で実施し、市民ニーズを皮膚感覚で把握する取り組みを始めた。 また、今年度から、新たに18区と連携し区ごとに「区民無料デー」を設定し、区の歴史パネルの展示など、より身近に歴史を感じてもらえる取り組みも準備中である。</p>

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団		所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>常設展示については、近年の歴史研究の成果を盛り込んだリニューアルが求められているが、現状では観覧者数減の抑止を目標とし学校等との連携の深化やミニ展示、展示解説等による新たな魅力を加えながら下降曲線を少しでも緩やかにしていく必要があると考える。</p> <p>企画展示については、都発以外の施設の観覧者数は増加傾向にはあるが、今後は今年度設置した事業推進担当を核として、実施された企画展示の検証を今まで以上に十分に言いながら、社会経済情勢等も視野に入れた事業企画を進めていかなければならないと考えている。</p>					
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>各館の横断的な連携による中期的な視点に立った事業企画・推進をより一層強めることで目標が達成されたと考える。</p> <p>今年度から歴史博物館等5館を一括した10年間の指定管理を受託したが、目標達成までの取組を通じて今後10年間の事業推進の具体化が図られる。</p>					
	協約目標の見直しの要否	否					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位)	自己収入 68,237,048 円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円 (62,007,210円) 洲干島除く	自己収入 73,354,826円	75,060,800円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>25年度と比較して、総額では、140,080,410円であり、206%となっている。</p> <p>これは、27年度に新市庁舎建設予定地で発見された洲干島遺跡の発掘調査事業収入78,073,200円により単年度の大幅増となったものである。</p> <p>これを差し引くと、62,007,210円となり25年度より減となる。</p> <p>しかしながら、事業収入の柱である観覧料・図録販売益などについては、有料観覧者が、25年度72,485人から27年度は77,463人と106.9%に増加し観覧料収入も20万円の増と若干ではあるが健闘した。これは、歴博の企画展「称名寺貝塚」が目標数6,000人に対して、12,208人と2倍の来館者があったことなどによる。</p> <p>寄付金については、27年度の企画展「ヨコハマ3万年の交流」では横浜市商工会議所の協力も得ながら25件の寄附を得るとともに絵本作成事業では公募による寄附も募り合わせて110万円の寄附をいただいた。</p> <p>さらに、財団が主体となって25年度から実行委員会形式で事業展開している博物館デビュー支援事業については、経常収益に含まれていないが文化庁の補助金を25年度400万円・26年度700万円・27年度1,800万円獲得している。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<p>今年度から6月2日の開港記念日を「全館市民優待デー」にするとともに「各区区民無料デーの設定」等、新たな客層を開拓する取組を強力に実施しているが、こうした取組を通じて各館の認知を高め企画展の有料観覧者増に結びつけていきたいと考えている。</p> <p>また今年度は、開港における企画展示実施にあたり芸術文化振興基金(80万円)の決定を得た。他の事業についても引き続き積極的に補助金の獲得に努めていきたい。</p> <p>寄附金については、公募寄附金(仮称「よみがえれ!ヨコハマのはにわ」募金)を準備している。</p> <p>このほか、文化庁補助金を得ての博物館デビュー支援事業は4年目を迎え、今年度の補助金額は1900万円超で、4年間の累計は、4800万円超となっている。</p>					
目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>歴博21年・開港35年・都発ユ文13年が経過している常設展示では有料観覧者数を大幅に伸ばすことは困難であり、有料でも来ていただく観覧者を増やすためには一層魅力的な企画展示の実施と広報戦略を押し進めていかなければならない。</p> <p>今年度設置した事業推進担当を核としながら財団の役職員が一体となって取組を進めていく必要がある。</p>						
目標達成によって得られる効果の検証	<p>市民文化の発展に寄与することを目的とする本財団の公益的使命を果たすためには自己収入増にも一定の限界がある考えられる。</p> <p>目標達成への取組を通じ公益性と求められる収益性の割合等を明確にしていきたいと考えている。</p>						
協約目標の見直しの要否	否						

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団		所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	実績 (単位)	研修の実施	研修の実施	研修の実施	・研修制度の整備と実施 ・改正された自己申告制度の実施	・整備された研修制度による研修の実施 ・自己申告制度の効果的な運用
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	27年4月1日には、専門分野の枠を超えた学芸員の人事異動を実施し組織機能の強化を図った。 28年4月1日には、若手学芸員の昇任と合わせて2名を係長に昇任させた。 また、将来を見据えた一体的な組織の基盤づくりを目指し、若手職員の横断プロジェクトを立ち上げた。					
	28年度の取組状況・見込み	第3期指定管理(10年)の初年度でもあり、年若手職員の横断プロジェクトによる今後の10年を見据えた財団の組織のあり方・事業展開に向けた議論を深化していく。 研修体系を「職位」「業務」「接遇」等の機能別に整理し下半期から新たな体系による研修を実施していく。 現行の自己申告書制度を改正し「職員一人ひとりが自らの成長を考えられる」人材育成の体系に整理していく。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	人事戦略・人材育成を踏まえた研修制度の構築と研修の実施は具体化できると考えるが、小さな組織であり各業務も専門性に基づきかなり細分化されており、研修の成果をより実効性のあるものにしていくためには、財団の将来像を個々の職員が具体的に描いていく組織風土を構築していく必要がある。					
	目標達成によって得られる効果の検証	自己申告制度の見直しや研修制度の改正と実施を通じて、財団を取り巻く社会経済情勢も視野に入れつつ自らのキャリアプランと財団の将来像を、個々の職員が自ら考えていく組織風土醸成の土台作りになると考える。					
協約目標の見直しの要否	否						
② 環境・状況の変化	特になし						
③ 経営状況の団体状況	5館一括指定管理(10年間)の協定締結を得て中期的な事業戦略を積極的に推進できる収支構造になったと認識している。						
④ 今後の課題	各館開設以来の職員が順次定年退職を迎える中 ①原始から近現代まで歴史文化を扱う財団の発掘・調査・研究・収集・助言・指導等を担う業務知識・スキルの円滑な継承(人材育成) ②中長期的な経営戦略を持った事業推進を担える人材の育成 財団設立の目的にある「先人たちの歩みや文化を次世代へ継承し、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与」を担い実現していくためには、上記の人材育成が喫緊の課題である。						
⑤ 課題への対応	①研修制度整備等を通じた人材育成の体系化と②新たに設置した事業推進担当を核として取り組む中期的な事業推進の具体化を両輪としながら、職員の人材育成を土台とし指定管理10年間の目標達成に向け取組んでいく。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約 期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団
-----	---------------------------

団体概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
平成4年9月30日
- (3) 所在地
横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号
- (4) 基本金
100,000千円 (うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的
横浜に関係した歴史 (以下「歴史」という。) の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 五味文彦
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)
職員数 54人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人)
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局生涯学習文化財課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整理等遺跡数	件 3	件 3	件 5	件 4	件 3

イ 施設管理事業

(ア) 管理施設における常設展の開催 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歴史博物館入館者数	人 74,100	人 68,457	人 72,341	人 67,192	人 69,148
都市発展記念館入館者数	35,002	33,135	39,688	41,861	34,354
ユーラシア文化館入館者数	32,753	31,270	39,232	41,762	33,326
三殿台考古館入館者数	15,439	15,409	15,542	17,047	16,597
八聖殿郷土資料館入館者数	6,054	6,090	8,887	11,382	13,075

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歴史博物館入館者数	人 53,940	人 57,947	人 56,603	人 60,701	人 61,948
開港資料館入館者数	56,768	54,404	42,474	45,617	57,074
都市発展記念館入館者数	15,813	14,115	21,357	18,104	13,466
ユーラシア文化館入館者数	14,185	15,005	14,752	18,051	16,157

(ウ) 管理施設における講座・講演会、普及啓発事業の開催（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
埋蔵文化財センター受講者数	人 902	人 795	人 1,153	人 1,643	人 1,704
歴史博物館受講者数	9,971	12,036	13,065	13,337	13,891
開港資料館受講者数	1,006	558	597	987	760
都市発展記念館受講者数	1,090	2,603	2,686	607	501
ユーラシア文化館受講者数	2,891	2,471	3,954	2,325	2,223
三殿台考古館受講者数	421	516	690	589	564

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整理等遺跡数	件 8	件 5	件 5	件 4	件 8

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）および駐車場の運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ショップ売上	千円 22,331	千円 19,859	千円 18,821	千円 20,046	千円 18,958
駐車場収入	2,336	2,365	2,190	2,062	2,354

財務状況 (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	596,427	581,803
流動資産	206,570	217,779
固定資産	389,857	364,024
<負債の部>		
負債合計	389,160	395,771
流動負債	95,922	131,280
固定負債	293,238	264,491
<正味財産の部>		
正味財産合計	207,267	186,032
指定正味財産	0	0

	26年度	27年度
経常収益	1,004,906	1,086,311
経常費用	1,025,169	1,107,547
経常損益	△ 20,263	△ 21,235
経常外収益	0	0
経常外費用	0	0
経常外損益	0	0
税引前当期損益	△ 20,263	△ 21,235
一般正味財産期末残高	207,267	186,032
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
正味財産期末残高	207,267	186,032

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	943,541	946,231
市税等の減免	2,797	3,016
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	7
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
非常勤役員	5	5
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	0	0
職員数	51	54
固有	47	50
市派遣	0	0
市OB	2	4
嘱託員数	8	6
固有嘱託	6	6
市OB嘱託	2	0

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

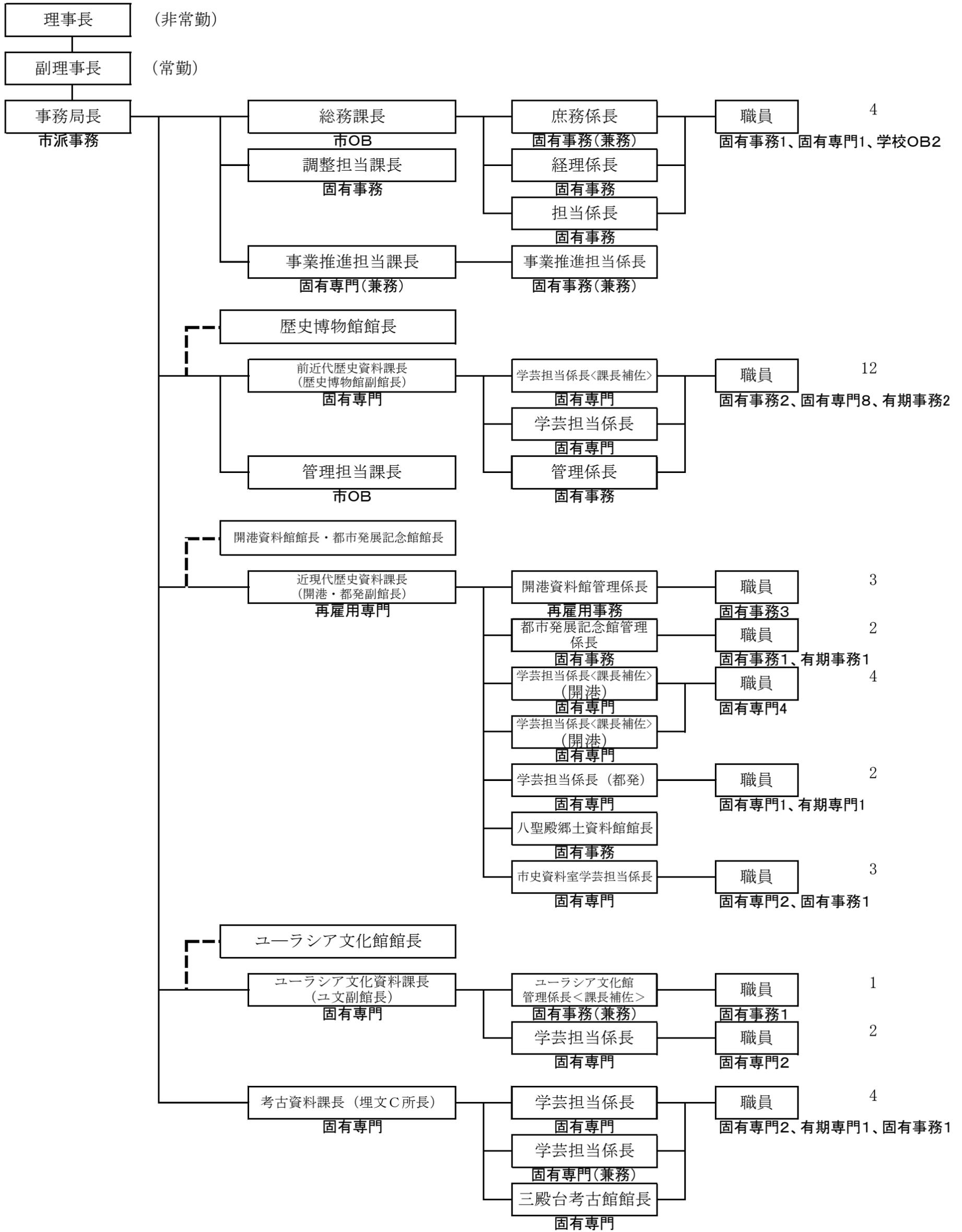
	27年度	28年度
人件費総額 (a)	457,425	474,788
役員報酬	10,660	9,800
職員人件費	378,056	384,159
退職給与引当預金支出額	0	14,289
法定福利費	68,710	66,540
総収入 (b)	1,086,311	1,012,388
人件費割合 (a/b)	42.1%	46.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	50.2歳	1人	6人	16人	25人	8人
うち固有職員	48.1歳	1人	6人	16人	24人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

横浜市ふるさと歴史財団組織図（平成28年4月1日現在）



平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①納入業者への訪問指導件数	実績 (単位)	20件	25件	31件	28件	30件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位)	延べ567 校	延べ559校	延べ600校	延べ615校	延べ633校	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図りました。 ②学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図るため、給食相談員6名が給食実施校を全校訪問しました。						
	28年度の取組状況・見込み	①引き続き、衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図ります。さらに平成28年度は、冷凍食品類管理委託業者の施設を重点的に訪問し、給食物資の安全性向上に努めます。 ②給食相談員の学校訪問は、全校訪問に加え市教育委員会から特に依頼された学校訪問に加え、検収訪問、相談訪問の訪問形態を多様化して、学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図っています。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①目標数値は達成しているが、訪問指導が出来る人材や、訪問指導に関わる出張経費や簡易検査の消耗品費の継続的な確保を行っていくため、健康教育課との調整をすすめていきます。 ②納品業者の納品状況の確認など、訪問指導内容を深めていきたい。						
	目標達成によって得られる効果の検証	①財団が訪問指導を継続的に実施することで、納入業者の衛生意識や管理体制のさらなる向上を図り、安心・安全な物資の供給を行う体制を維持することができています。 ②物資評価のアンケート結果や学校訪問報告をもとに物資の取り扱い業務の安全性向上につながっています。						
	協約目標の見直しの要否	①否②否						
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度	実績 (単位)	満足度調査一部実施	満足度調査一部実施	95.70%	84%	85%	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②食育情報に関するホームページ閲覧件数	実績 (単位)	3,345アクセス/年	7,074アクセス/年	15,522アクセス/年	7,000アクセス/年	7,000アクセス/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①食育講演会、親子料理教室、出前食育教室など開催拡充し、食育事業の推進を図りました。 ②定期的な更新を実施し、食育の情報提供を積極的に進めました。							
28年度の取組状況・見込み	①食育イベントの参加者に対してアンケートを実施し、参加者にとってより有益な事業内容となるよう検証し、参加者の満足度を高めます。 ②ホームページを活用した食育情報の掲載内容が、保護者をはじめ市民の皆様にとって有益な情報提供となるように検討していきます。							
目標達成に向けた課題と今後の対応	①食育イベント事業の参加者がさらに増加するように、イベントの内容やPR方法の検討を進め、食育事業の推進を図ります。 ②見やすいホームページ掲載内容の検討を進め、アクセス数の増加を図ります。							
目標達成によって得られる効果の検証	食育事業が徐々に周知され参加数の増加が図られている。併せてアンケートの結果から参加者の食育意識向上が図られています。							
協約目標の見直しの要否	①否②否							

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事務費の削減	実績 (単位)	5,414千円	4,743千円	4,688千円	5,122千円	5,143千円
	進捗 状況	-	-	順調		-	
これまでの取組状況	3ヵ月ごとに仮締めを行う執行管理を行い、事務費の削減に努めました。						
28年度の取組状況・見込み	引き続き日々の事務費削減に努めます。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	光熱水費は外的要因で料金変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入をするよう管理を徹底します。						
目標達成によって 得られる効果の検証	業務の効率的執行と経費削減の両立を可能とする職場意識の向上を図ります。						
協約目標の見直しの要否	目標数値を変更する必要はありませんが、協約途中年度からの新規業務にかかる事務費については、協約数値から除外していく必要があります。						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①主任制度(無期雇用職員への登用)の 導入・運用	実績 (単位)	主任制度 の検討	主任制度の導入	主任制度の運用	主任制度の運用	主任制度の運用
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②研修回数	実績 (単位)	8回	12回	12回	12回	12回	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①主任制度は平成28年度から運用開始しました。 ②個々の職員の職員のステージ及び担当に応じた研修を実施しています。						
28年度の取組状況・見込み	①運用に合わせて職務能力向上、人事考課や業務向上との関連を確認します。 ②引き続き、各職員に必要な研修を計画的に実施します。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	①人事労務制度の見直し改善や研修実施により、職場モラルの向上と職務に必要な基礎基本の習得は必須のものとして、内容の充実も検討を続けます。 ②主任(無期雇用職員)を担うことができる職員の育成について、計画的な研修と日常の業務を通じて育成を図ります。						
目標達成によって 得られる効果の検証	日々の業務の着実な執行により、安定的に安全な食材を提供でき、併せて食育の推進も図れています。						
協約目標の見直しの要否	①否②否						

①協約の取組状況

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	28年度から新たに献立表の作成配布業務を受託しました。
③ 経営状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。
④ 今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。 また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。
⑤ 課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行っていきます。
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

団体名

公益財団法人 よこはま学校食育財団**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円 (うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%)
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小川 浩之
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人)
職員数 4人 (うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育課

主要事業 (平成28年7月1日現在)

- ア 学校給食用物資の調達・斡旋(横浜市から受託)
市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施
給食実施学校 350校
年間取扱総額 8,229,183千円
- イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信(横浜市から受託)
- (7) 学校巡回相談及び衛生検査業務
給食用物資の安全性の確保と適正な納品の確保を図るため、給食相談員による給食実施校の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導及び細菌検査等の衛生検査
- | | | |
|-----------------|---------|--------|
| a 給食相談員巡回相談 | 巡回相談校数 | 延べ600校 |
| b 物資納入業者等への訪問指導 | 訪問指導数 | 31件 |
| c 検査機関による細菌検査等 | | |
| 検査検体数 | 460検体 | |
| 総検査項目 | 6,290項目 | |
- (4) 放射性物質検査の実施
毎日、小学校を1校選定して摂取量の多い主食(パン、ご飯)及び牛乳を中心に検査を実施
検査検体数 672検体

- (ウ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする講習会の開催
実施日 平成27年7月30日 参加人数 182人
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
 - (ア) 地産地消の推進
地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜を供給
 - (イ) 食育講演会の開催
「横浜の給食の歩み（よこはまの給食とともに60年）」と題し、講演会開催
実施日 平成27年7月29日 参加人数 286人
 - (ウ) 親子料理教室の開催
 - a 食育推進のため、児童及びその保護者を対象とする親子料理教室を開催
実施日 平成27年8月4日・5日 参加員数 49人
 - b 「挑戦！！さかな料理」と題し、魚加工のプロの講師に指導を受け、実施
実施日 平成28年3月6日 参加人数 27人
 - (エ) 「子どもアドベンチャー」への参加
食に関する興味や関心を高めるため、保護者及び児童を対象とする体験型プログラム等のイベントを開催
テーマ 「もっと知りたい！給食のこと、食べ物のこと！」
実施日 平成27年8月18日・19日
場所 よこはま学校食育財団会議室ほか
参加人数 450人
 - (オ) 食材塾の実施
 - a 横浜市総合パン協同組合 工場見学 平成27年8月26日 参加人数 47人
 - b (株)ミツハシ 幸浦工場 見学 平成28年2月20日 参加人数 40人
 - (カ) イベントへの参加
「よこはま食と農の祭典2015」への出展、商業施設での食育イベントに参加
 - (キ) 出張食育講座の開催
子育てサロン、小学校、放課後キッズクラブで食育教室を開催
 - (ク) 教材作成
学校等での活用を目的に食育に関するフードモデル等の教材・資料を作成
- エ 基準献立の作成(横浜市から受託)
市教育委員会の献立作成委員会の事務局として、平成27年度の基準献立を作成
- オ 学生ボランティア制度の発足
学校給食用物資を取り扱う本財団の業務に関わり学校給食用物資や食育、横浜市の学校給食の仕組みの理解を深め、学校栄養職員を目指す学生のスキルアップや資質向上を支援

財務状況 (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<資産の部>		
資産合計	702,608	704,299
流動資産	637,432	643,991
固定資産	65,176	60,307
<負債の部>		
負債合計	654,162	656,579
流動負債	640,689	646,672
固定負債	13,472	9,907
<正味財産の部>		
正味財産合計	48,447	47,720
指定正味財産	0	0

	26年度	27年度
経常収益	8,760,512	8,413,687
経常費用	8,761,534	8,414,413
経常損益	△ 1,022	△ 727
経常外収益	0	0
経常外費用	0	0
経常外損益	0	0
税引前当期損益	△ 1,022	△ 727
一般正味財産期末残高	48,447	47,720
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
正味財産期末残高	48,447	47,720

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	8,759,819	8,413,146
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	7
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	5	5
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	0	0
職員数	4	4
固有	0	1
市派遣	4	3
市OB	0	0
嘱託員数	20	18
固有嘱託	9	10
市OB嘱託	11	8

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	19,612	24,991
役員報酬	13,364	13,554
職員人件費	6,249	7,057
退職給与引当預金支出額	0	0
法定福利費	0	0
総収入 (b)	8,413,687	8,221,015
人件費割合 (a/b)	0.2%	0.3%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

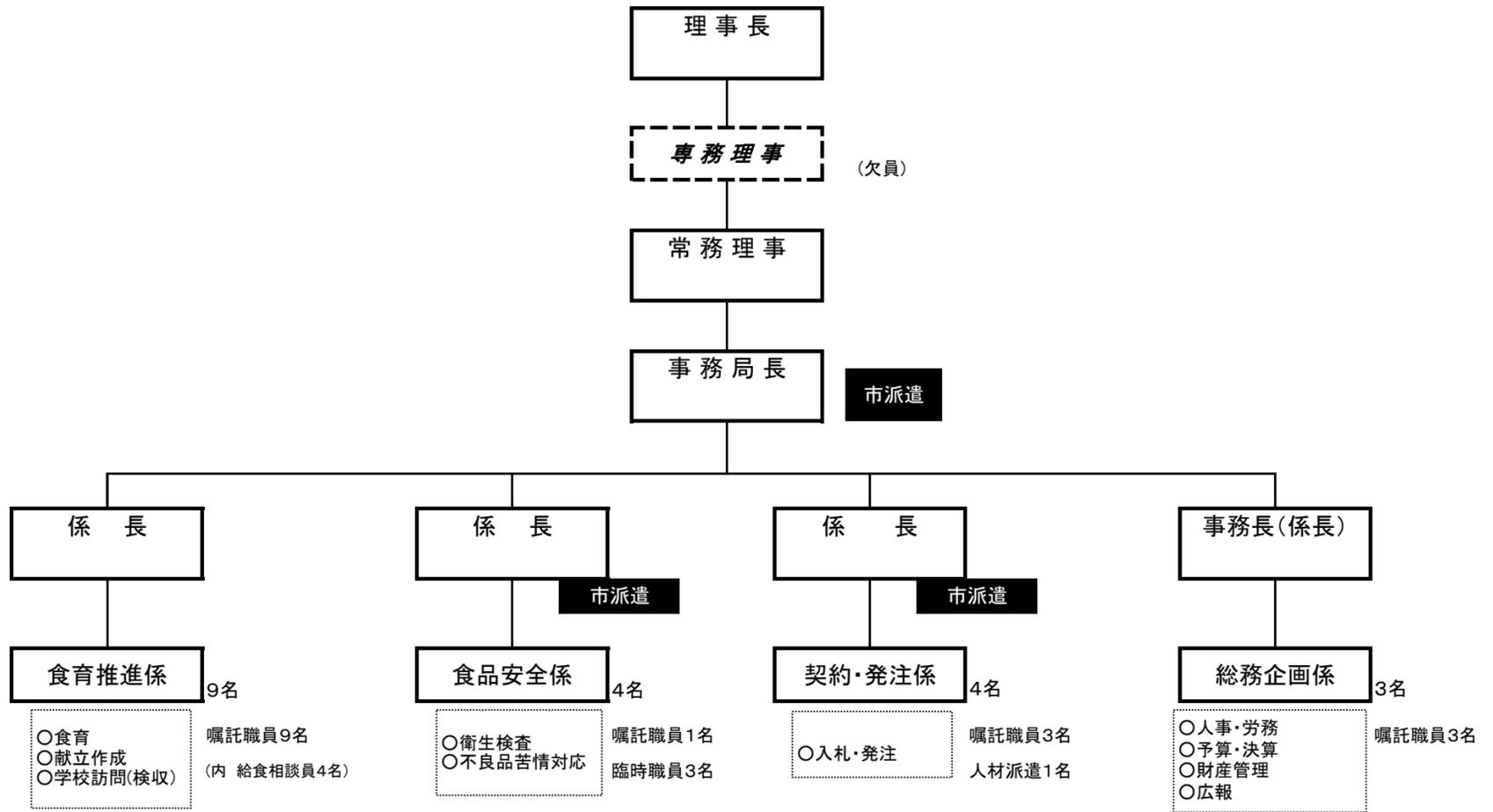
平均年齢・年齢構成 (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	47.8歳	0人	1人	1人	2人	0人
うち固有職員	58.0歳	0人	0人	0人	1人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 よこはま学校食育財団

平成28年7月1日現在



- 関係委員会**
- 学校給食食材安全監視委員会
 - 物資購入選定委員会
 - 物資納入業者資格審査委員会
 - 制裁処置判定委員会
 - 物品供給等一般競争入札参加資格審査・指名業者選定委員会